

小規模企業景気動向調査 [2026年3月期調査]

～全産業に中東情勢の影響が広がり、採算・業況が大幅に悪化した小規模企業景況～

<産業全体>

3月期の産業全体の景況は、売上額DIがわずかに低下、資金繰りDIは小幅に低下、採算・業況DIは大幅に低下した。中東情勢の影響が全産業に広がり、原材料・エネルギーをはじめとするコストの増加が収益を圧迫している。また、価格転嫁が十分に進まないことや需要の弱さを指摘する事業者の声も多数寄せられた。

| | DI | 2月 | 3月 | 前月比 | 前年 同月比 |
|------|--------|--------|-------|-------|-----------|
| 売上額 | | 4.8 | 4.3 | ▲ 0.5 | ▲ 3.9 |
| 採算 | ▲ 17.8 | ▲ 23.7 | ▲ 5.9 | ▲ 6.7 | |
| 資金繰り | ▲ 15.6 | ▲ 19.8 | ▲ 4.2 | ▲ 5.6 | |
| 業況 | ▲ 15.9 | ▲ 21.2 | ▲ 5.3 | ▲ 8.4 | |

<製造業(食料品、繊維、機械・金属)>売上額がわずかに悪化し、収益の確保が厳しい製造業

製造業は、売上額DIがわずかに低下し、採算・資金繰り・業況DIは大幅に低下した。食料品、繊維、機械・金属のいずれも全DIが低下した。原材料、包装、燃料、物流費の上昇が継続しており、価格転嫁により売上額が増加しても、経費の増加がそれを上回り、収益の確保が困難との声が複数見られた。加えて、中東情勢の悪化に伴うナフサ等を原料とする石油関連製品の価格高騰や調達難、最低賃金引き上げによる労務費増が重なった結果、採算が取れず苦戦しているとの指摘も寄せられた。

| | DI | 2月 | 3月 | 前月比 | 前年 同月比 |
|------|--------|--------|-------|-------|-----------|
| 売上額 | | 7.3 | 5.4 | ▲ 1.9 | ▲ 2.4 |
| 採算 | ▲ 17.8 | ▲ 25.7 | ▲ 7.9 | ▲ 4.2 | |
| 資金繰り | ▲ 15.0 | ▲ 20.1 | ▲ 5.1 | ▲ 3.4 | |
| 業況 | ▲ 17.6 | ▲ 23.2 | ▲ 5.6 | ▲ 5.6 | |

<建設業>売上額・採算・資金繰りが悪化し、工期延長等の影響で、収益・資金面に課題が残る建設業

建設業は、売上額・採算・資金繰りDIが大幅に低下し、業況DIも13.3ポイント低下した。売上額DIの低下幅に比べ、採算DIの低下幅が大きく、採算確保の難しさがうかがえる。各地からは、年度末の公共工事等に伴う需要増を挙げる声がある一方、資材・燃料費の高騰や労務費上昇による収益圧迫、人手不足による受注機会の損失、工期延長が資金繰りに与える影響を指摘する声が寄せられた。

| | DI | 2月 | 3月 | 前月比 | 前年 同月比 |
|------|--------|--------|--------|--------|-----------|
| 売上額 | | 14.2 | 6.3 | ▲ 7.9 | ▲ 5.8 |
| 採算 | ▲ 14.9 | ▲ 23.9 | ▲ 9.0 | ▲ 10.9 | |
| 資金繰り | ▲ 13.9 | ▲ 21.6 | ▲ 7.7 | ▲ 7.8 | |
| 業況 | ▲ 9.6 | ▲ 22.9 | ▲ 13.3 | ▲ 13.8 | |

<小売業(衣料品、食料品、耐久消費財)>売上額は持ち直しも、価格転嫁が十分に進まない小売業

小売業は、売上額DIが小幅に上昇した一方、採算・資金繰り・業況DIは小幅に低下した。売上額DIは上昇した反面、採算DI低下し、価格転嫁が進まない状況が浮き彫りになった。衣料品・食料品関連は、商品値上げにより売上額は上昇したが、仕入価格の上昇に吸収され採算は悪化した。耐久消費財関連では、消費者の買い控えによる販売数の伸び悩みを指摘する声が寄せられた。

| | DI | 2月 | 3月 | 前月比 | 前年 同月比 |
|------|--------|--------|-------|-------|-----------|
| 売上額 | ▲ 0.5 | 2.2 | 2.7 | ▲ 4.2 | |
| 採算 | ▲ 21.8 | ▲ 25.5 | ▲ 3.7 | ▲ 5.2 | |
| 資金繰り | ▲ 19.2 | ▲ 21.2 | ▲ 2.0 | ▲ 4.5 | |
| 業況 | ▲ 21.3 | ▲ 23.4 | ▲ 2.1 | ▲ 6.1 | |

<サービス業(旅館、クリーニング、理・美容)>売上額改善も、価格転嫁・需要面に課題が残るサービス業

サービス業は、売上額DIが大幅に改善したものの、採算DIは小幅に低下し、資金繰りDIもわずかに低下した。業況DIに変化はなかった。クリーニング関連では、売上額DIが小幅に改善した反面、採算・資金繰り・業況DIは軒並み低下した。旅館関連は、インバウンドを含む需要回復を示す声がある一方、コスト増による採算悪化も指摘されている。理・美容関連は、売上額DIが小幅に上昇した反面、採算DIは小幅に低下した。

| | DI | 2月 | 3月 | 前月比 | 前年 同月比 |
|------|--------|--------|-------|-------|-----------|
| 売上額 | ▲ 2.0 | 3.2 | 5.2 | ▲ 3.2 | |
| 採算 | ▲ 16.7 | ▲ 19.7 | ▲ 3.0 | ▲ 6.5 | |
| 資金繰り | ▲ 14.3 | ▲ 16.0 | ▲ 1.7 | ▲ 6.3 | |
| 業況 | ▲ 15.4 | ▲ 15.4 | 0.0 | ▲ 8.2 | |

調査概要

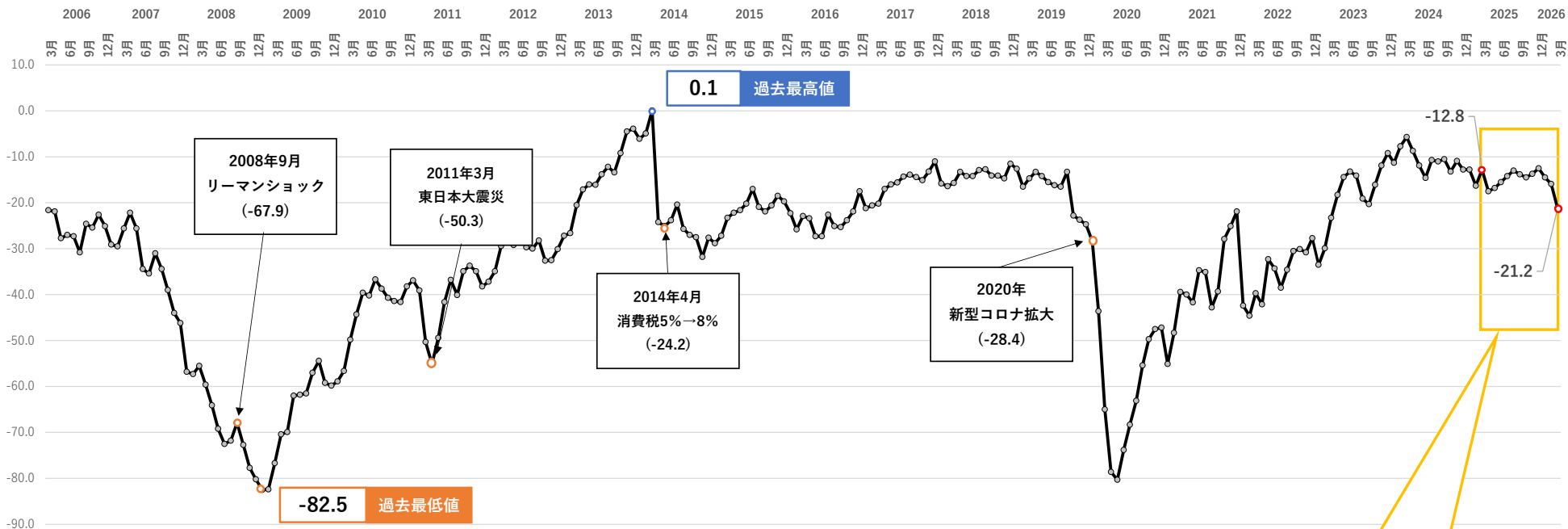
・調査対象: 全国 303 商工会の経営指導員(有効回答数:228/回答率 75.2%)

・調査時点: 2026年3月末

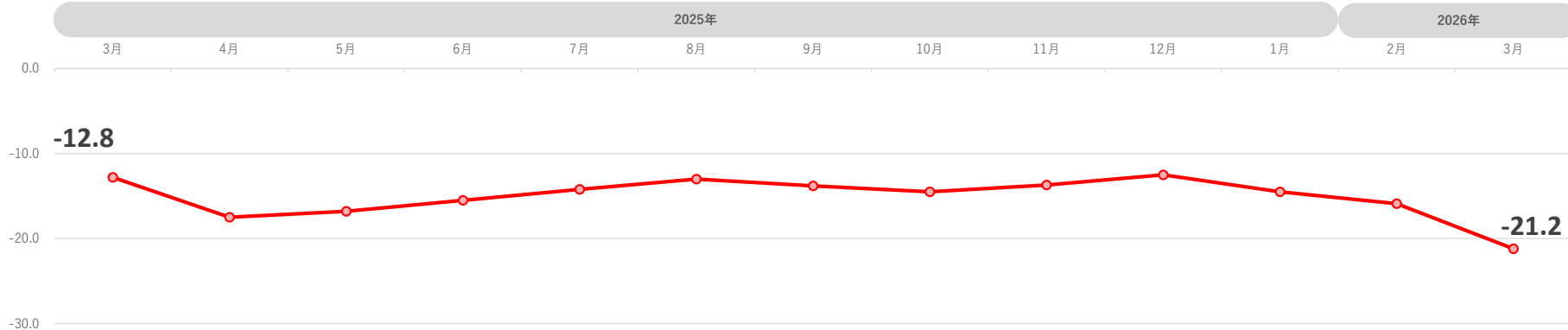
・調査方法: 対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

※ DI(景気動向指数)は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

小規模企業景気動向調査 産業全体の業況DIグラフ～過去20年のトレンド～

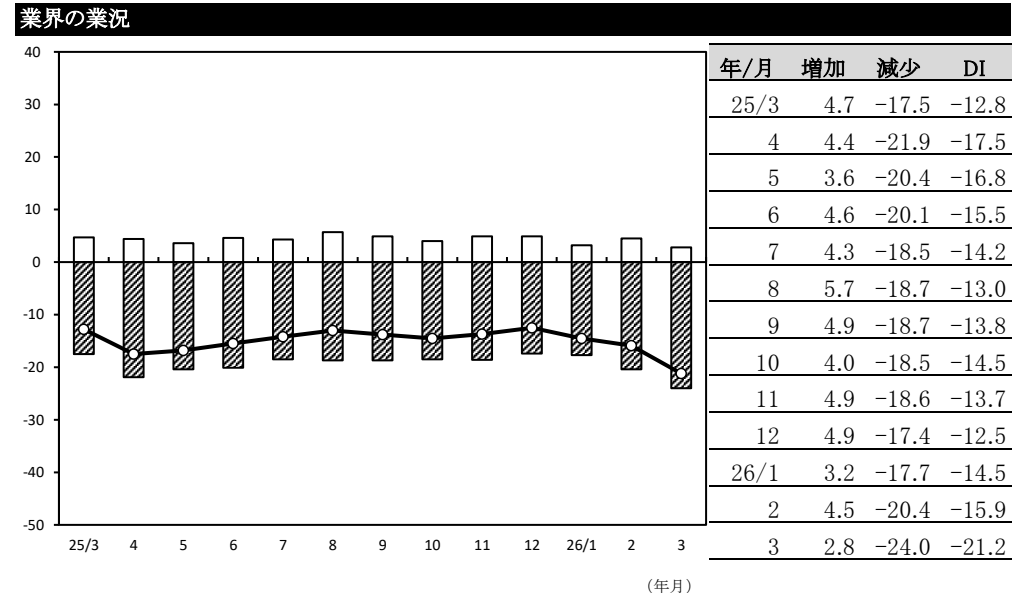
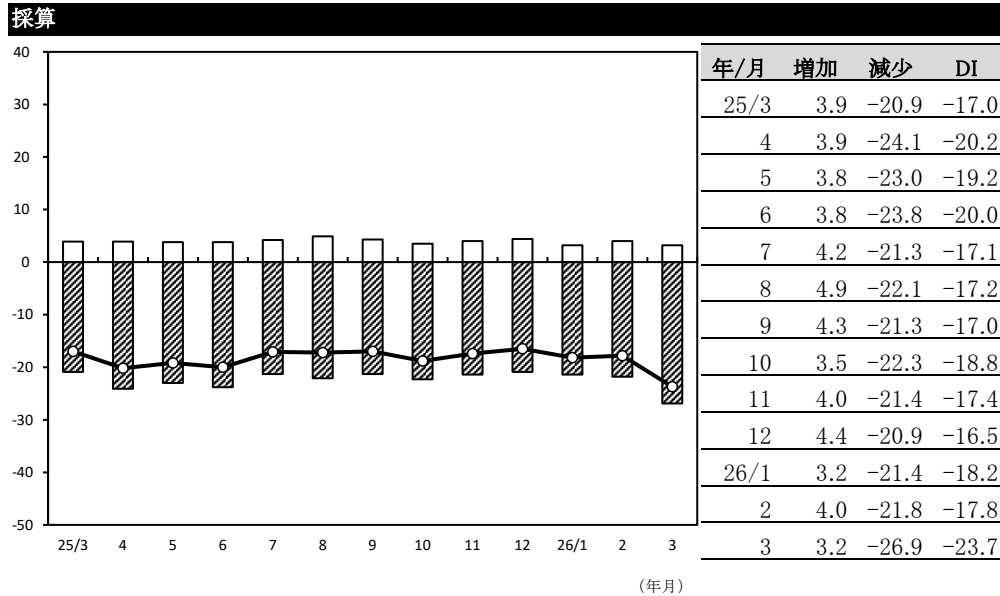
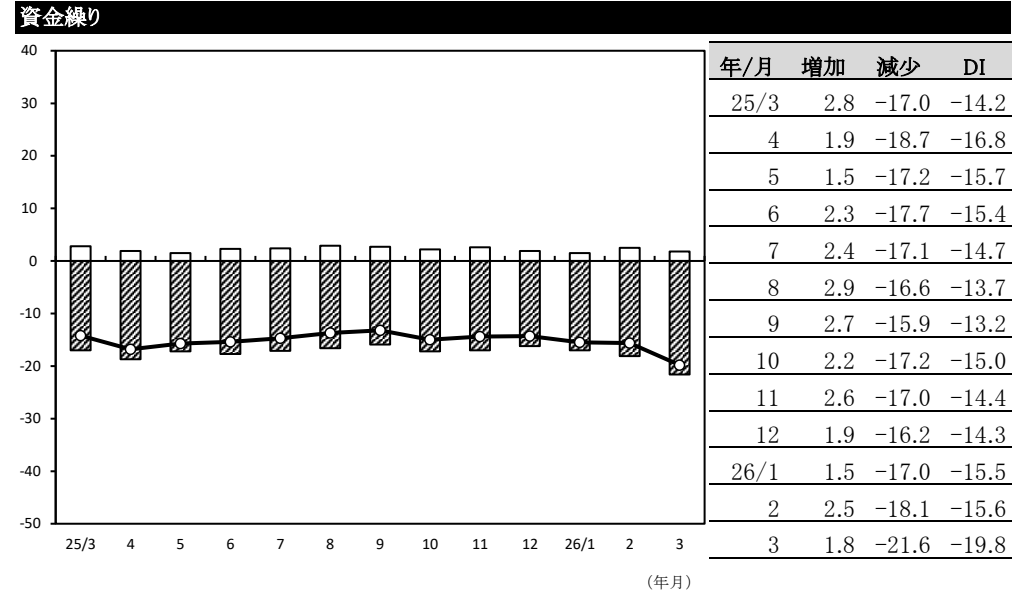
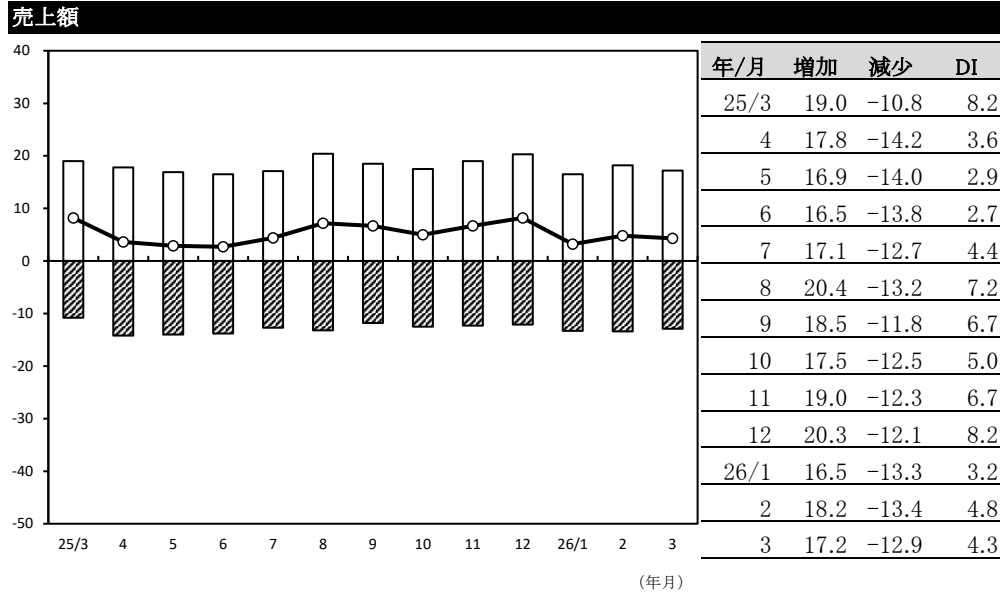


産業全体の業況DIグラフ～直近1年間～

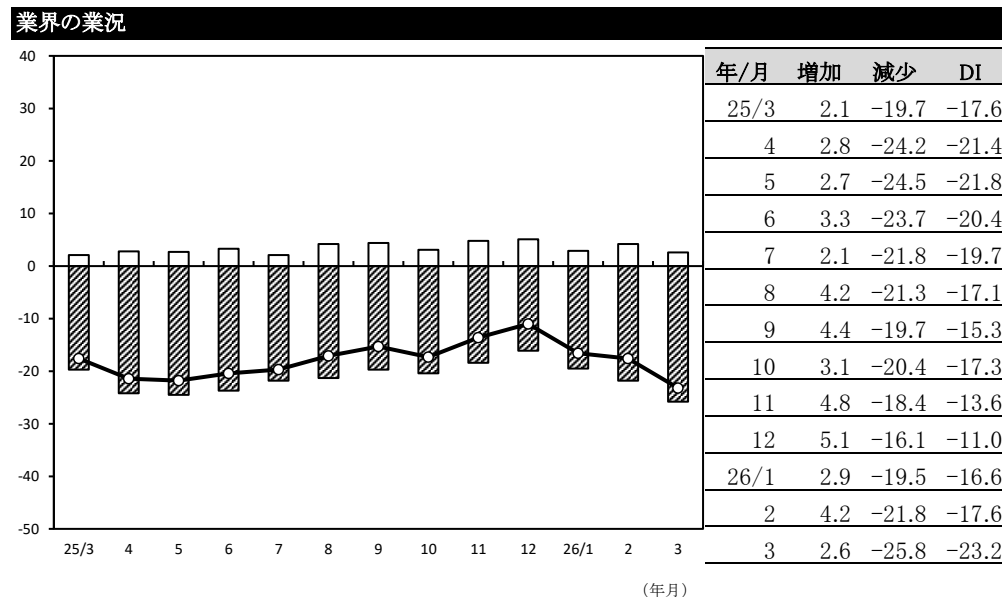
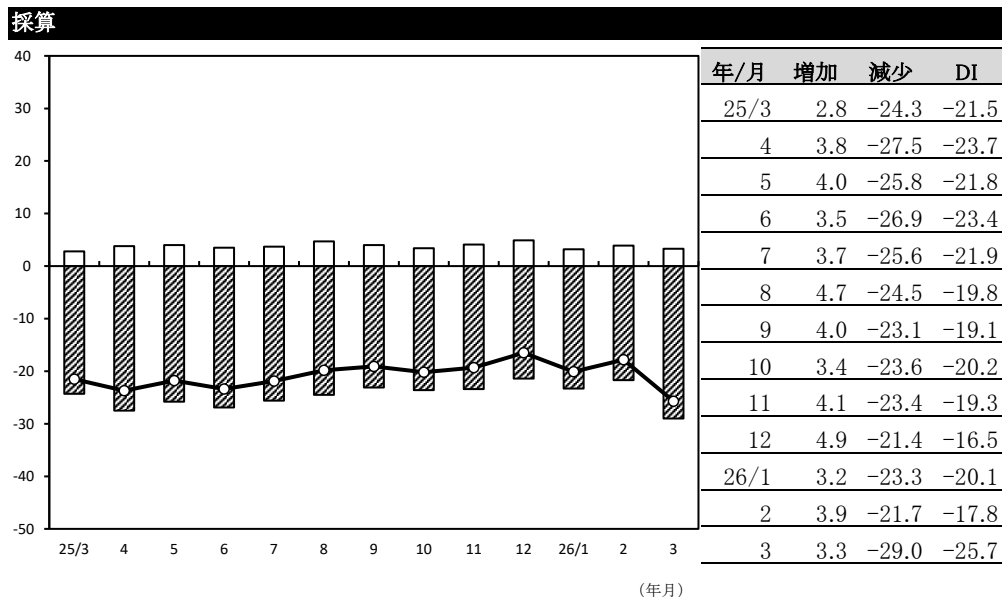
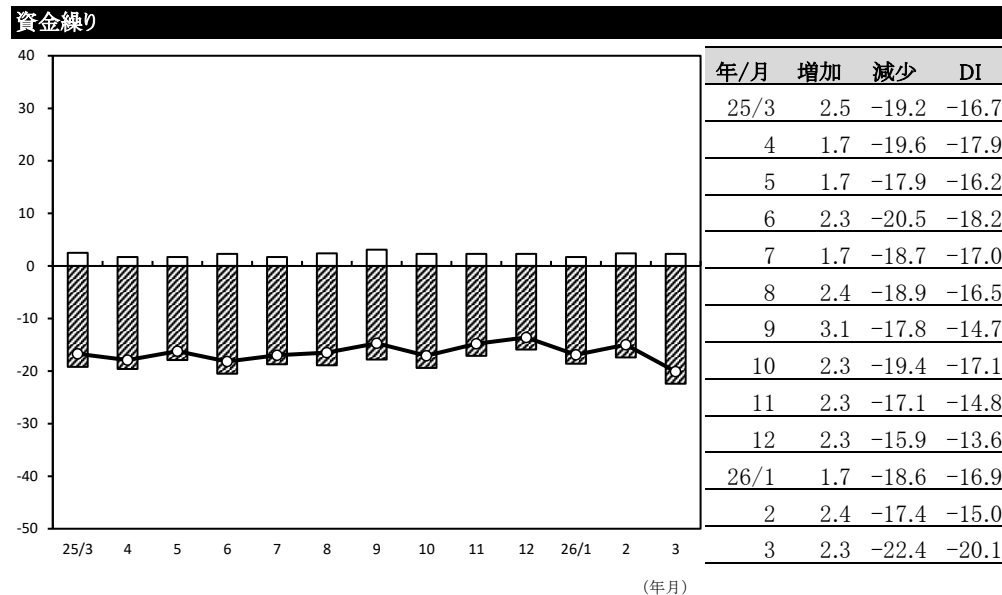
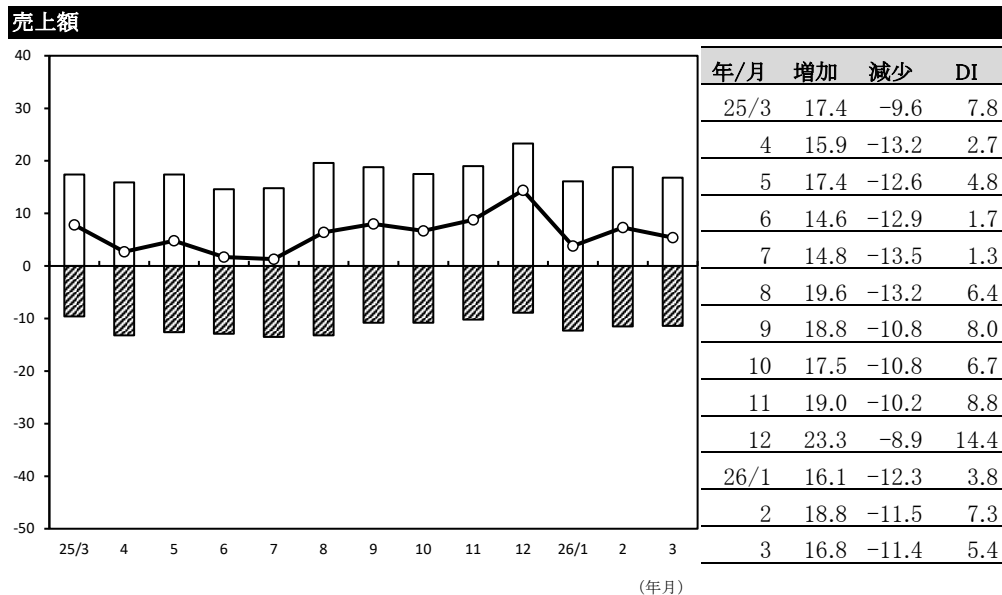


小規模企業景気動向調査(2026年3月期)

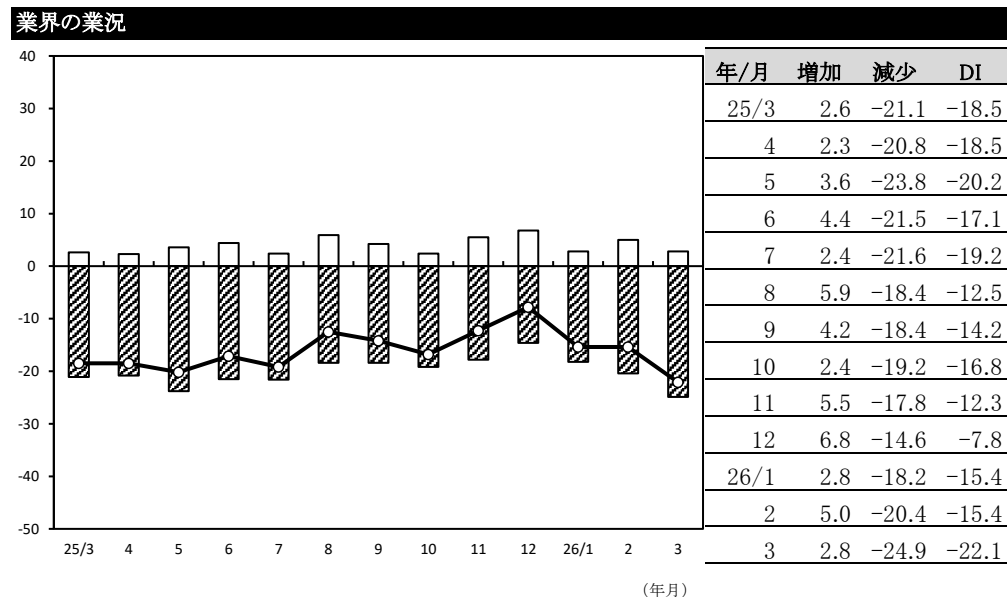
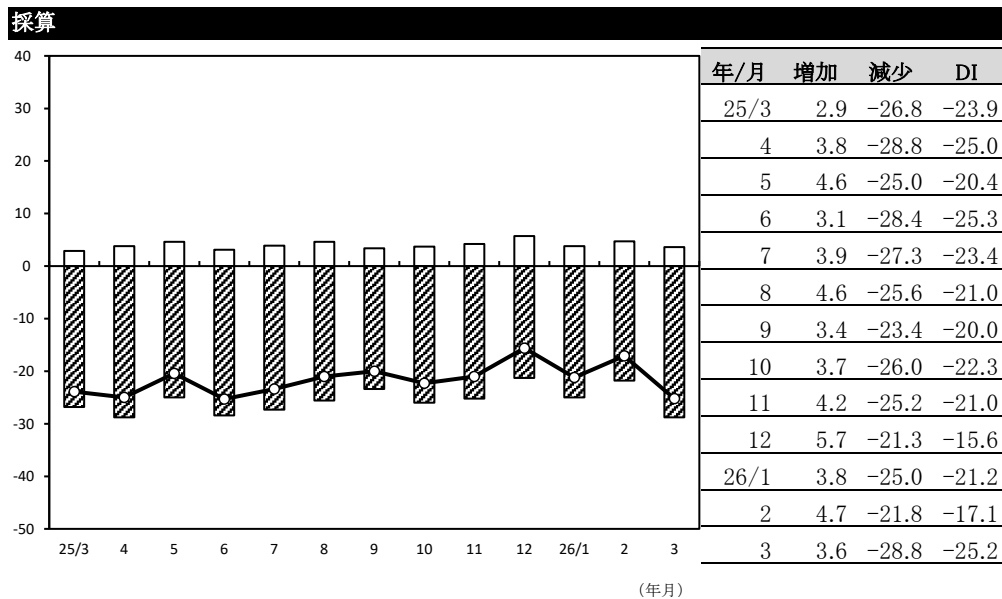
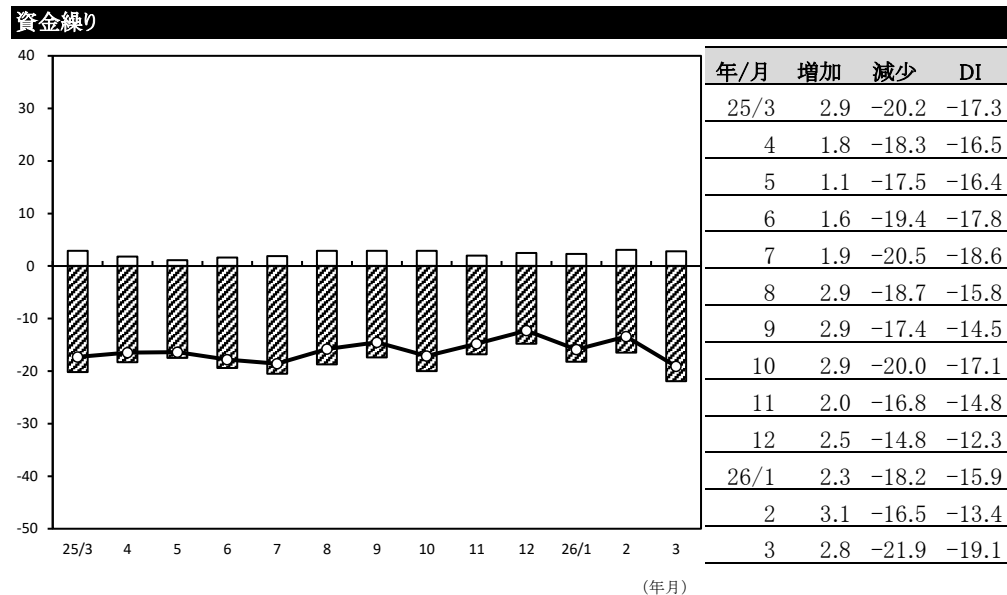
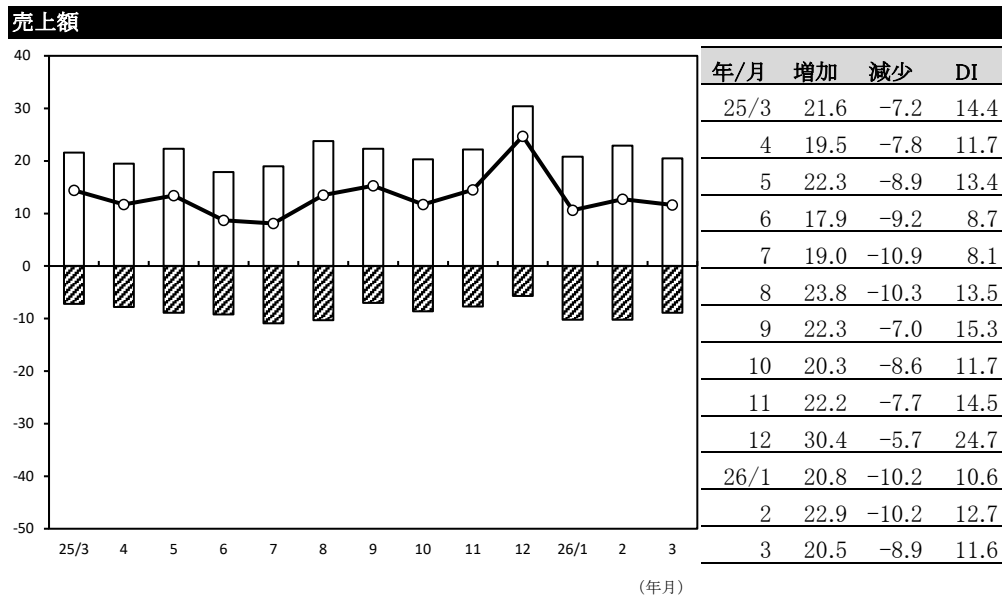
産業全体(前年同月比)



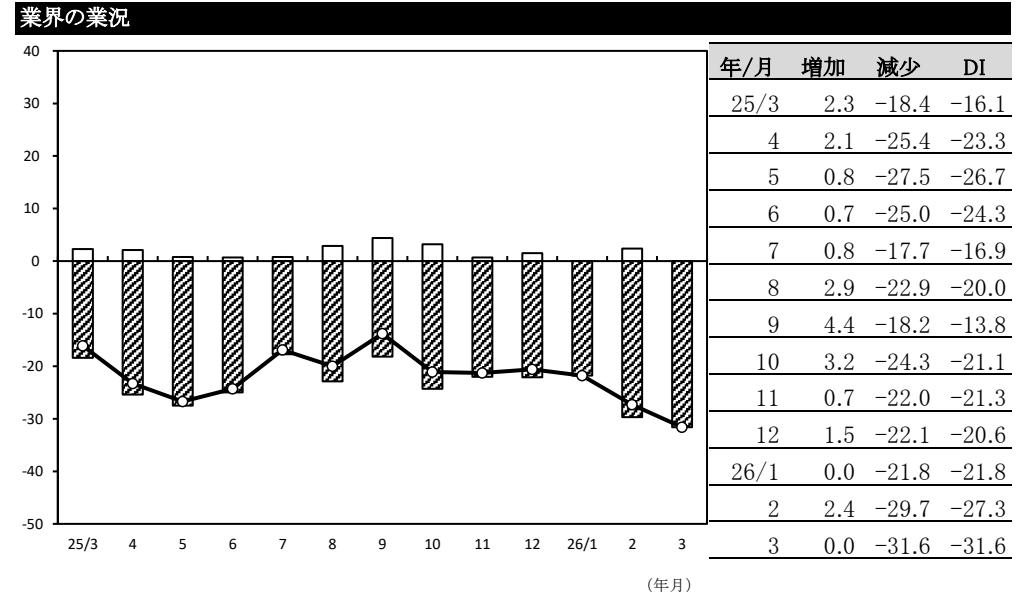
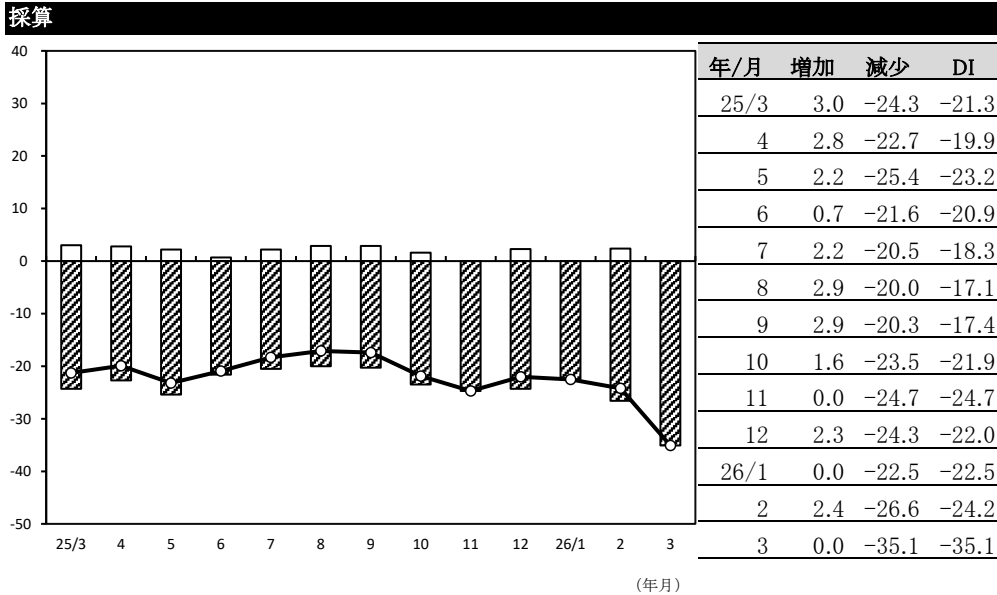
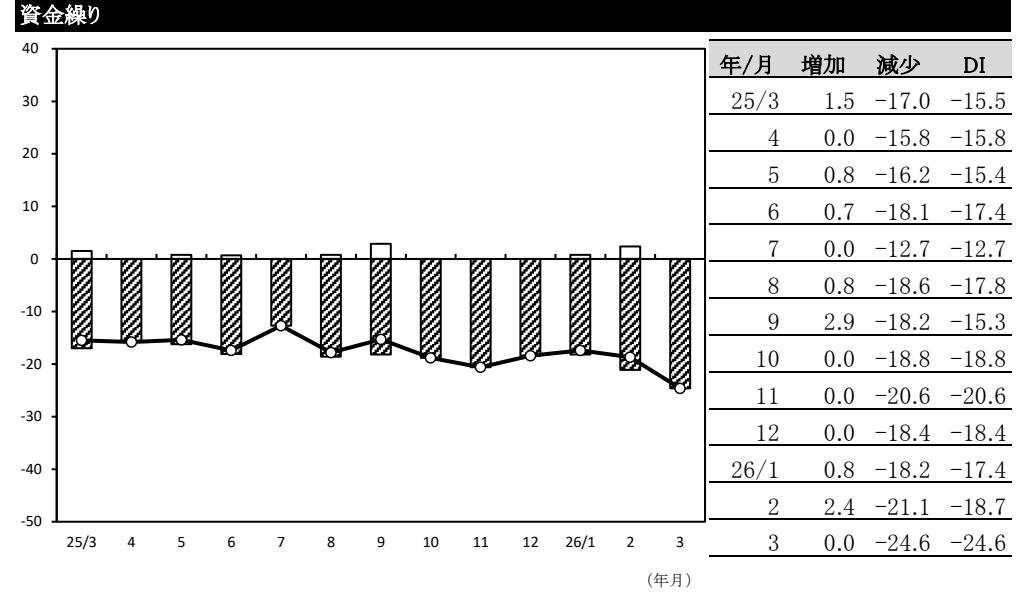
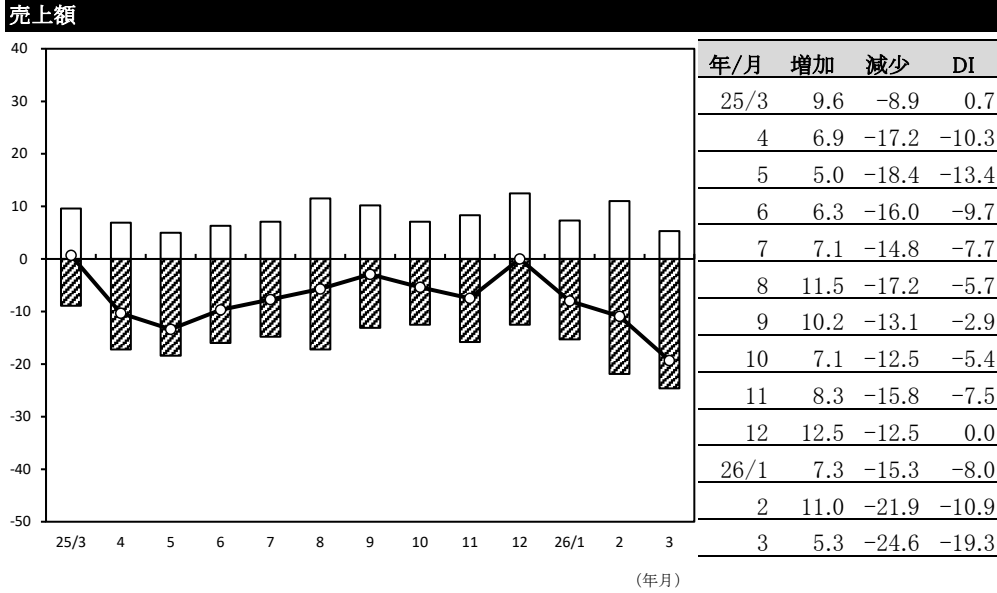
製造業(前年同月比)



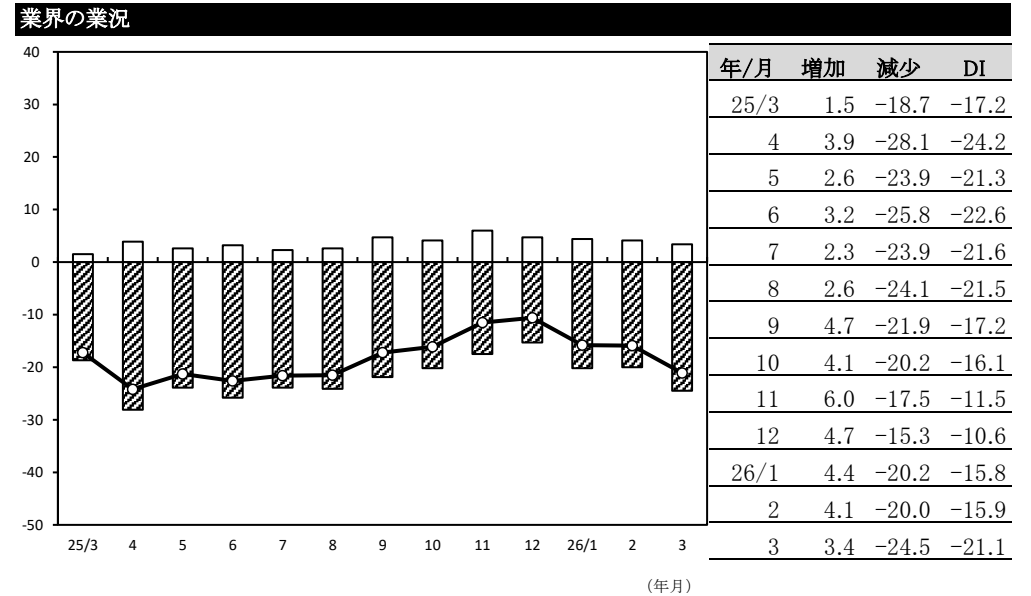
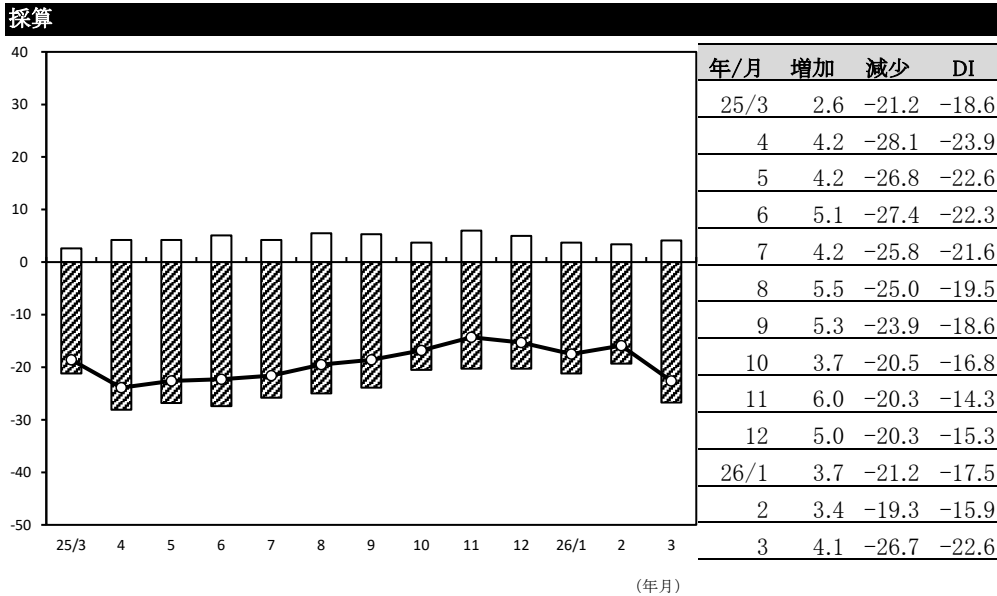
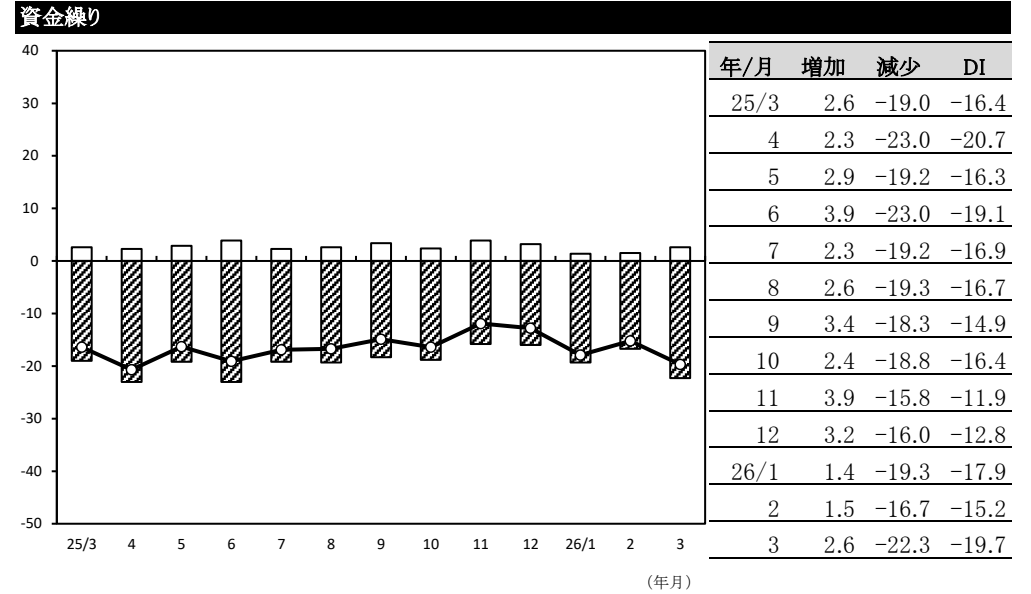
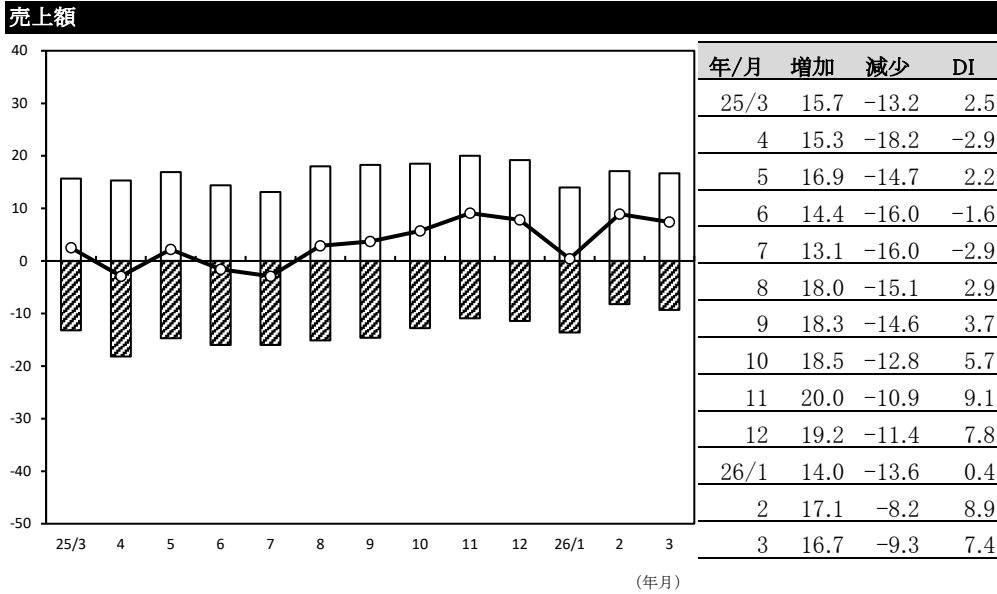
製造業【食料品】(前年同月比)



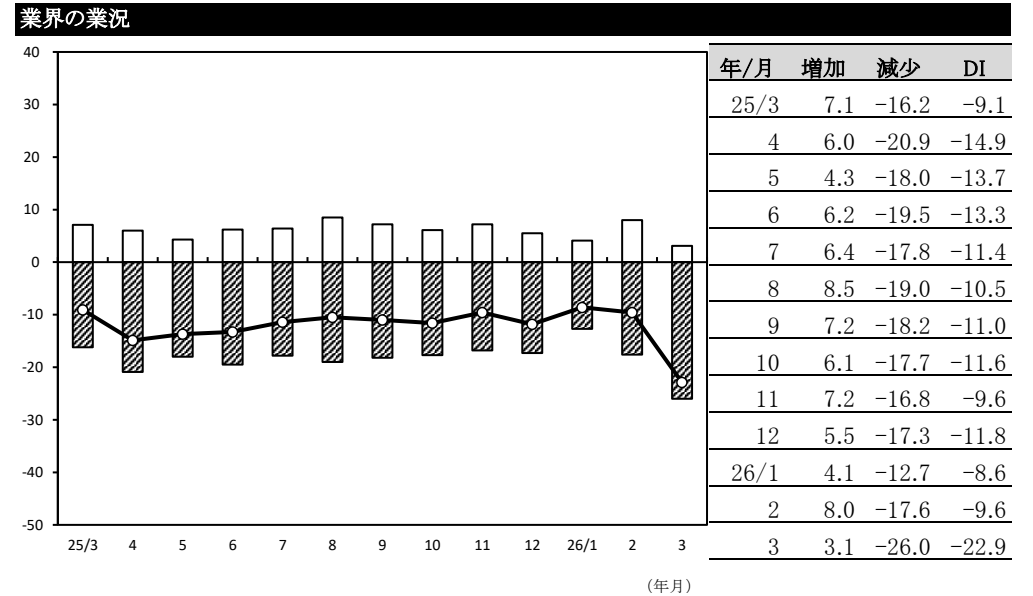
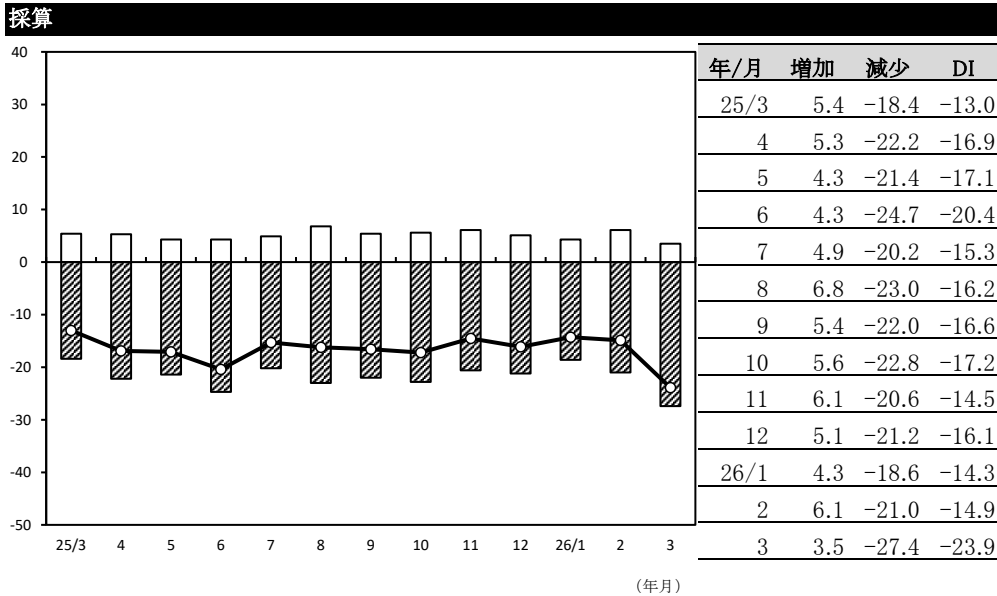
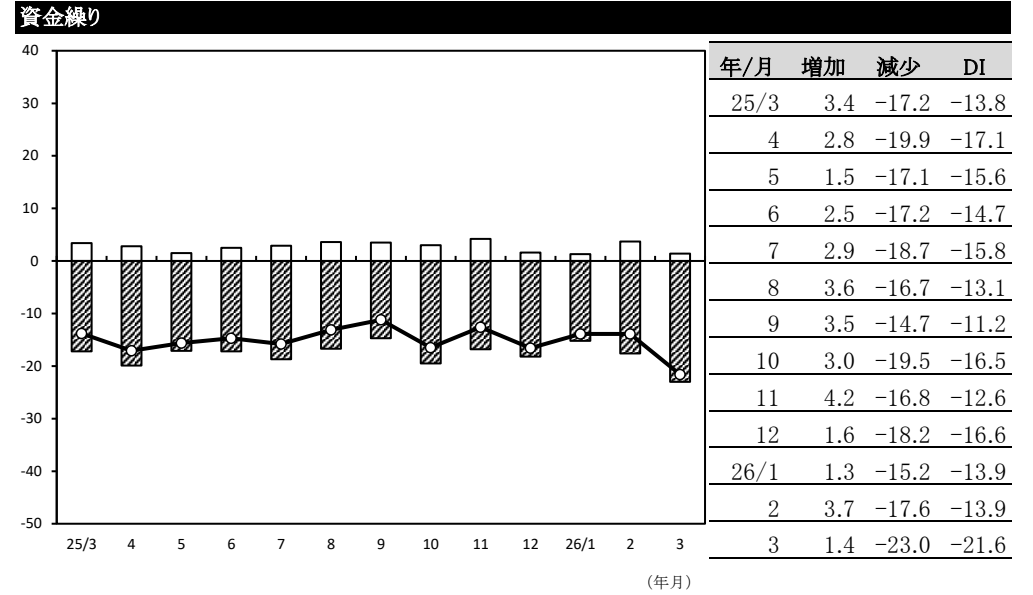
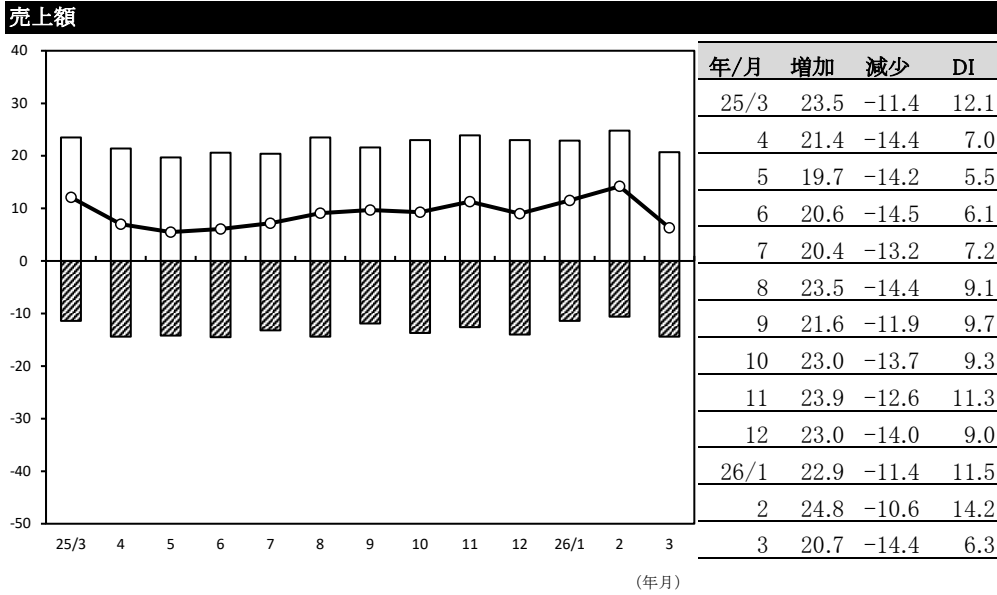
製造業【繊維】(前年同月比)



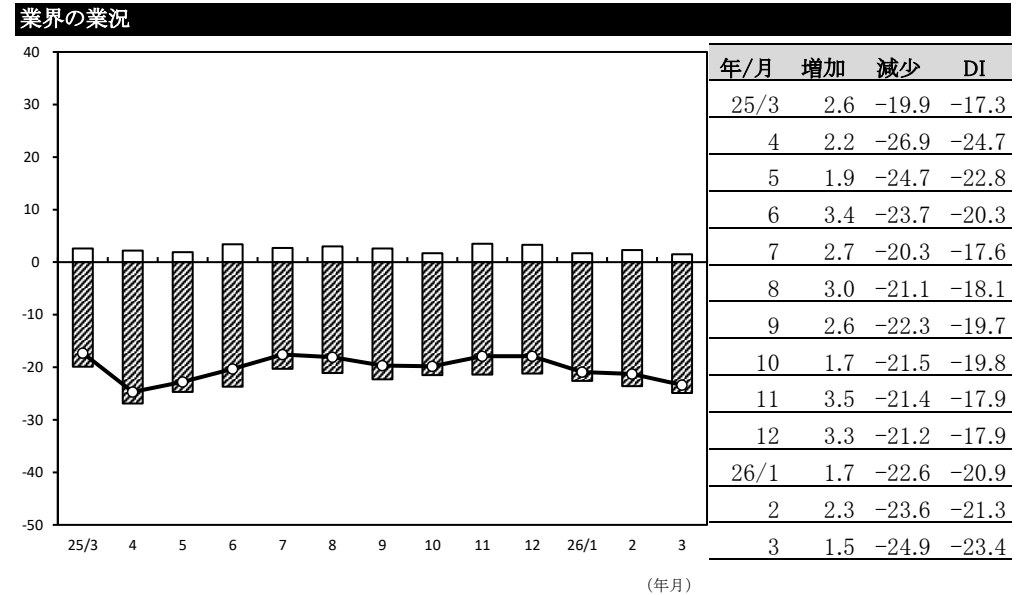
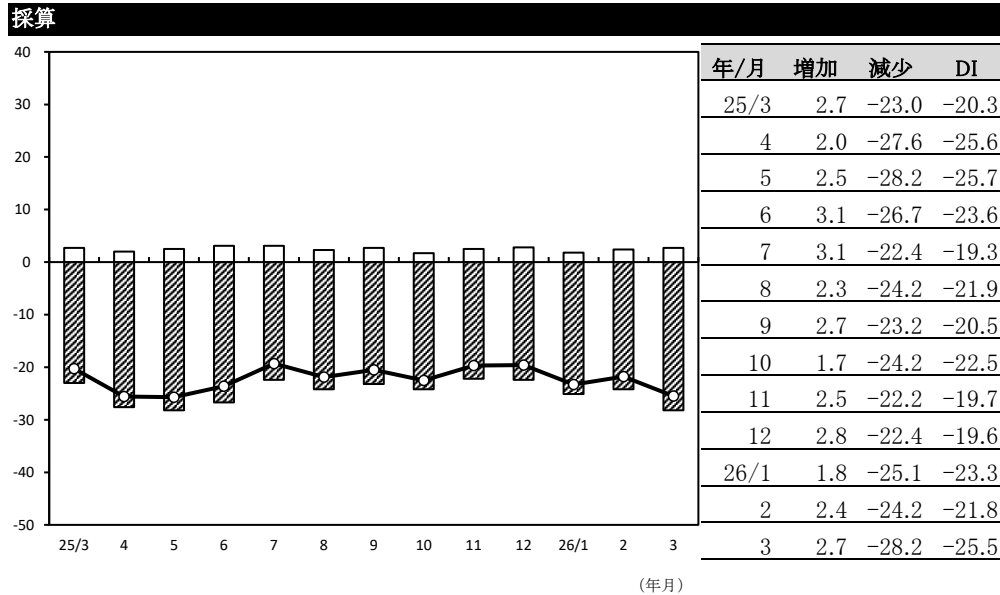
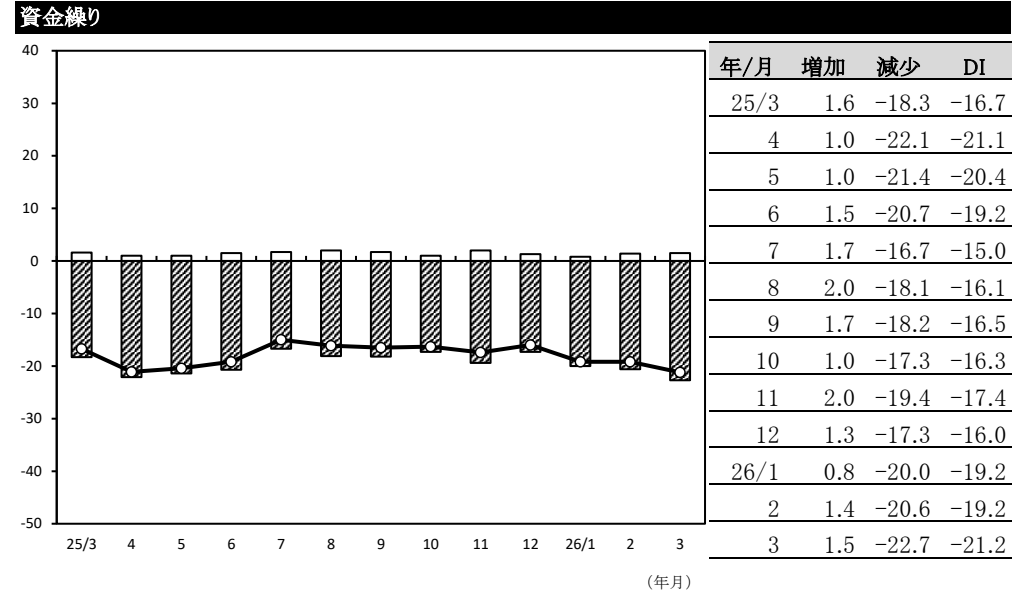
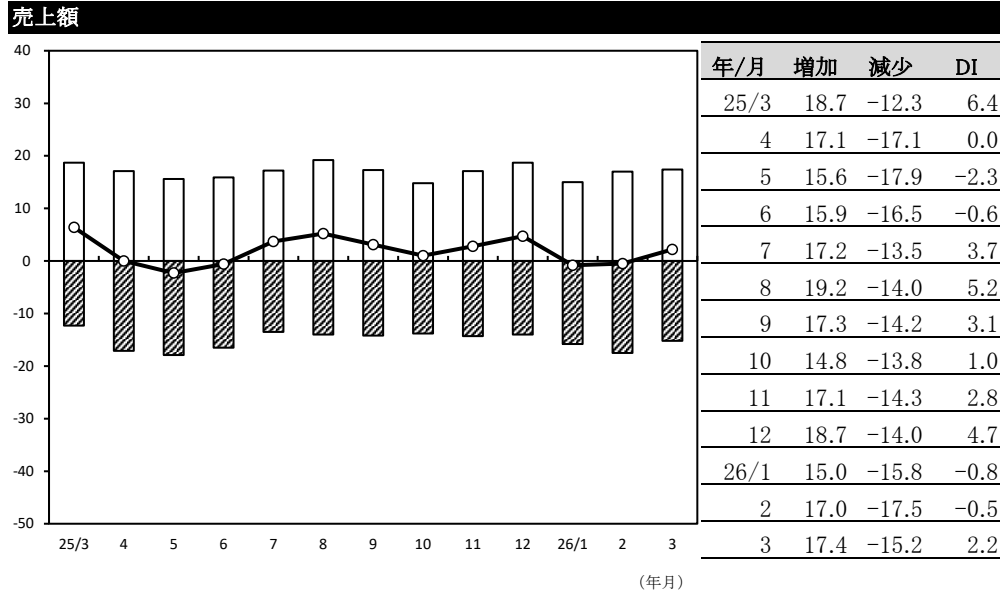
製造業【機械・金属】(前年同月比)



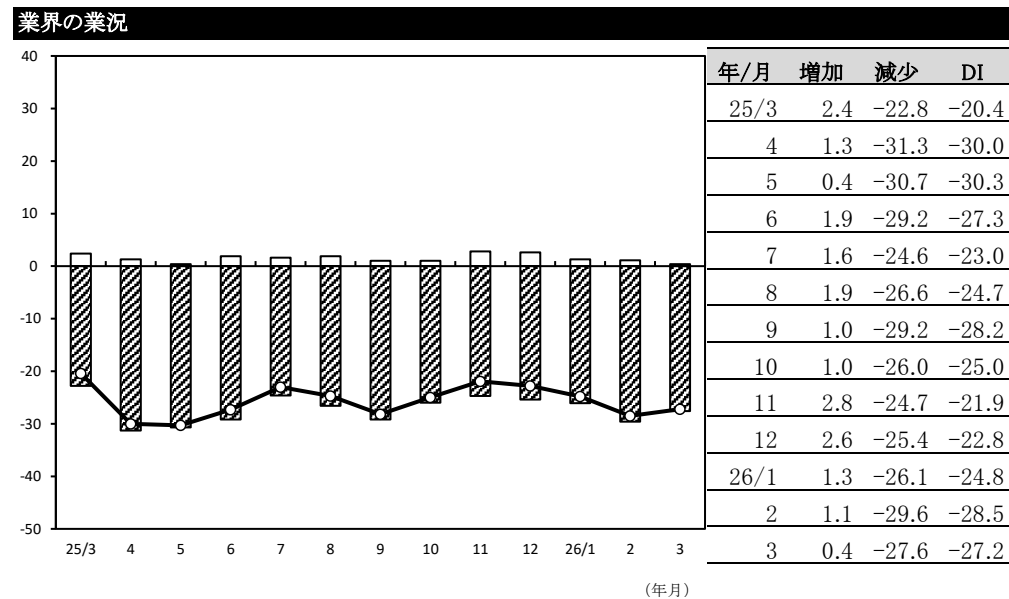
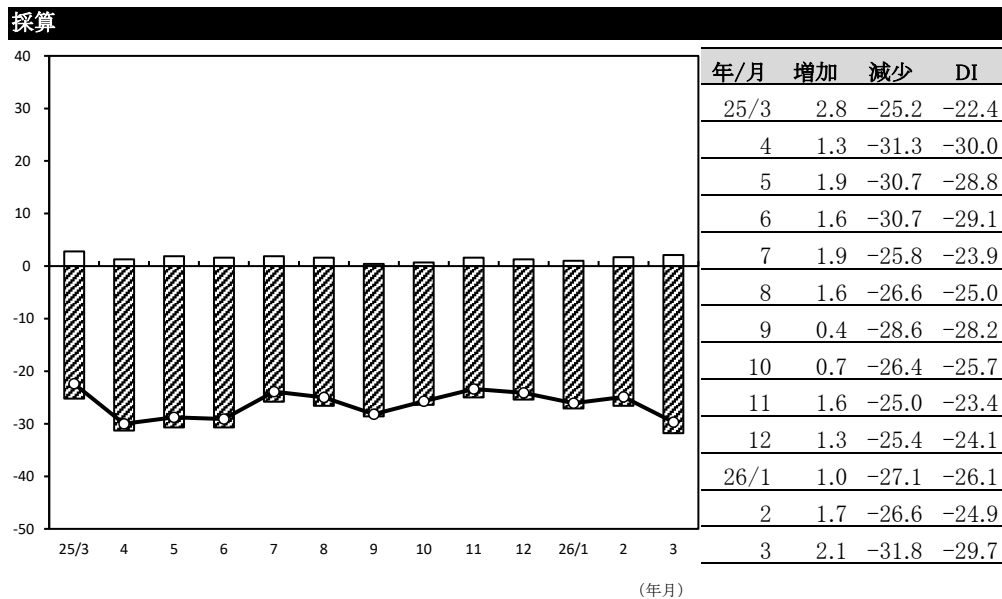
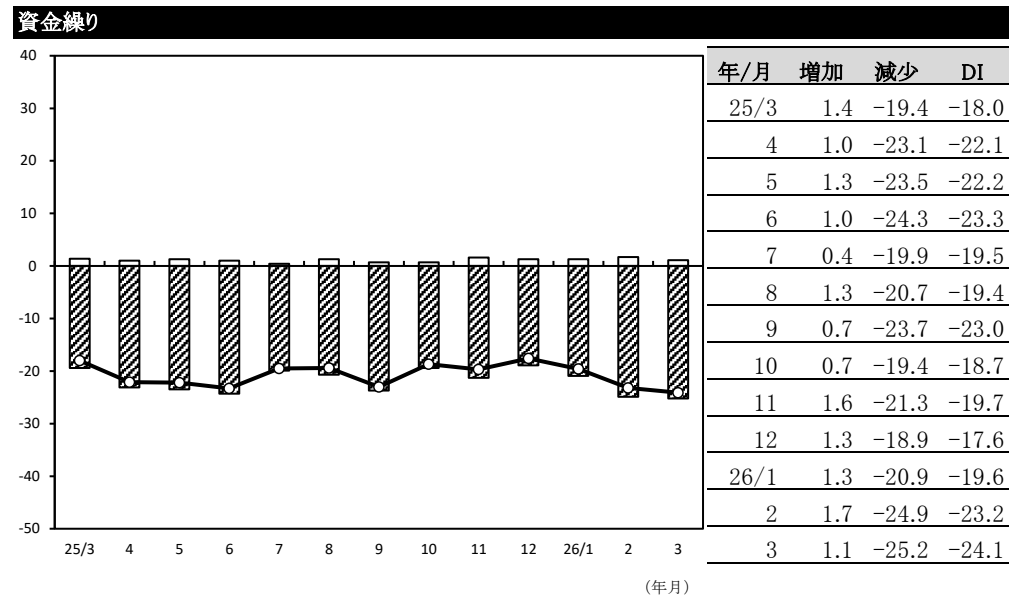
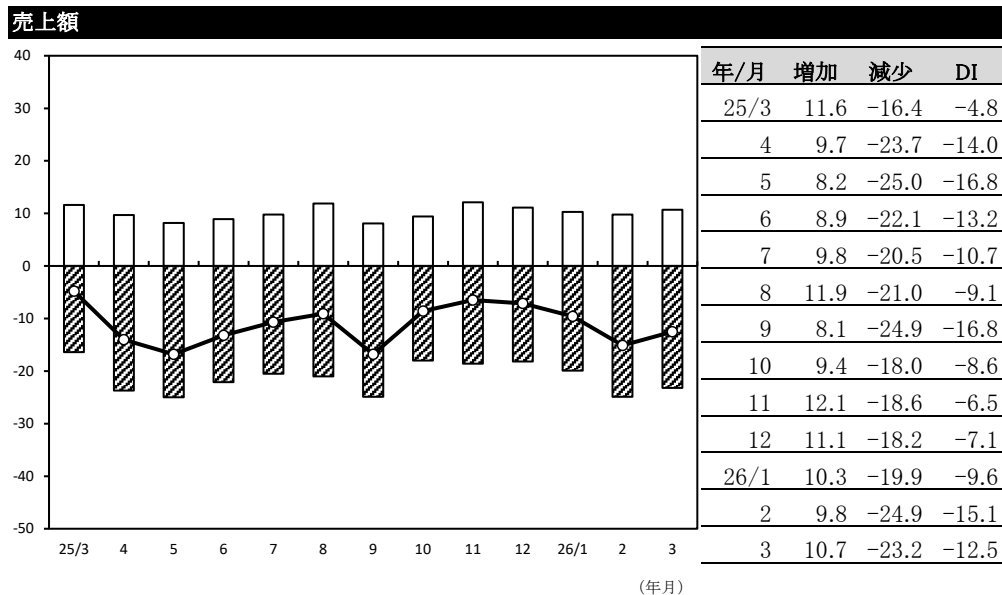
建設業(前年同月比)



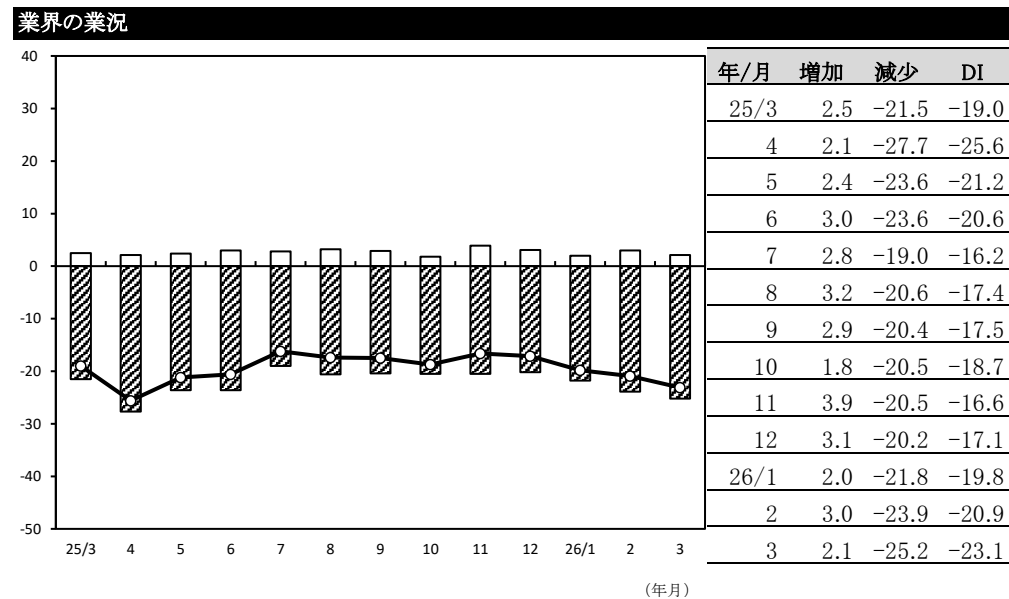
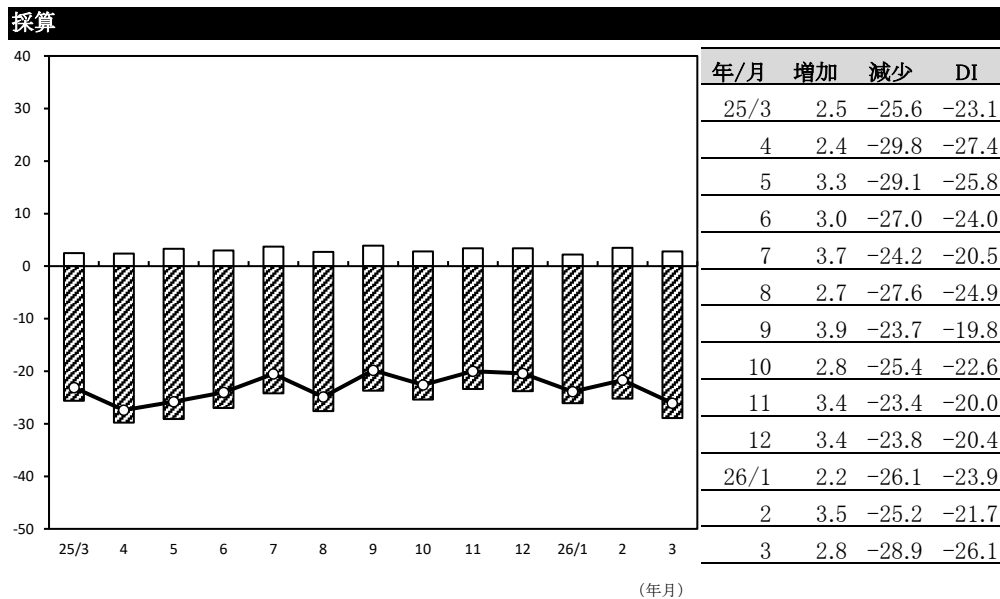
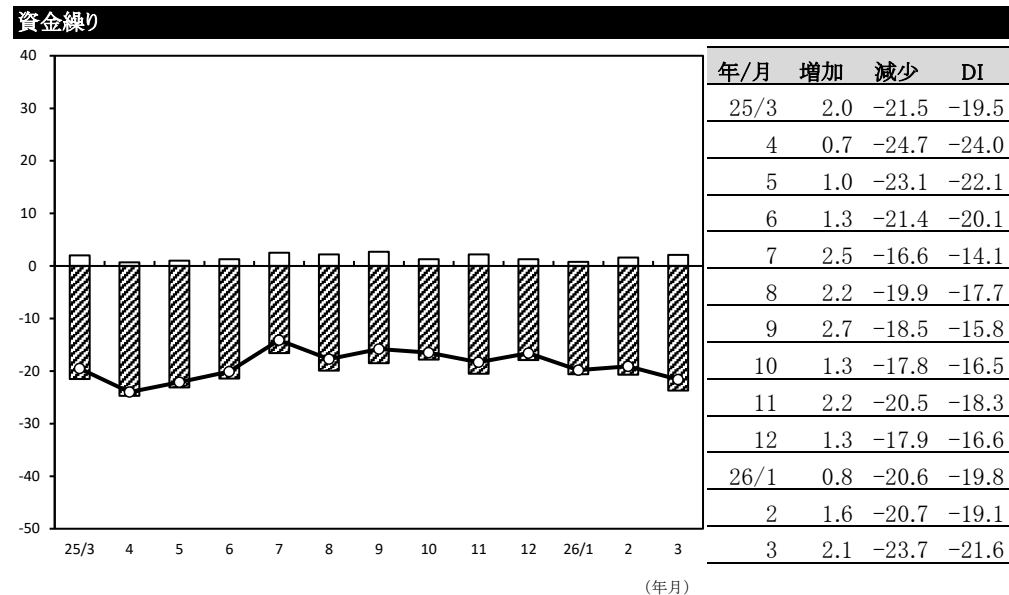
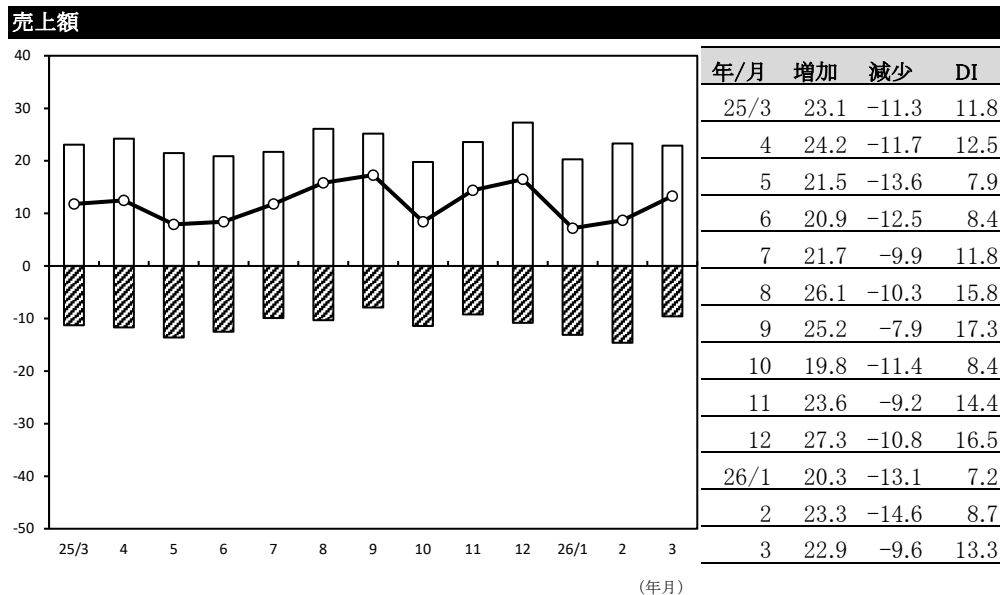
小 売 業(前年同月比)



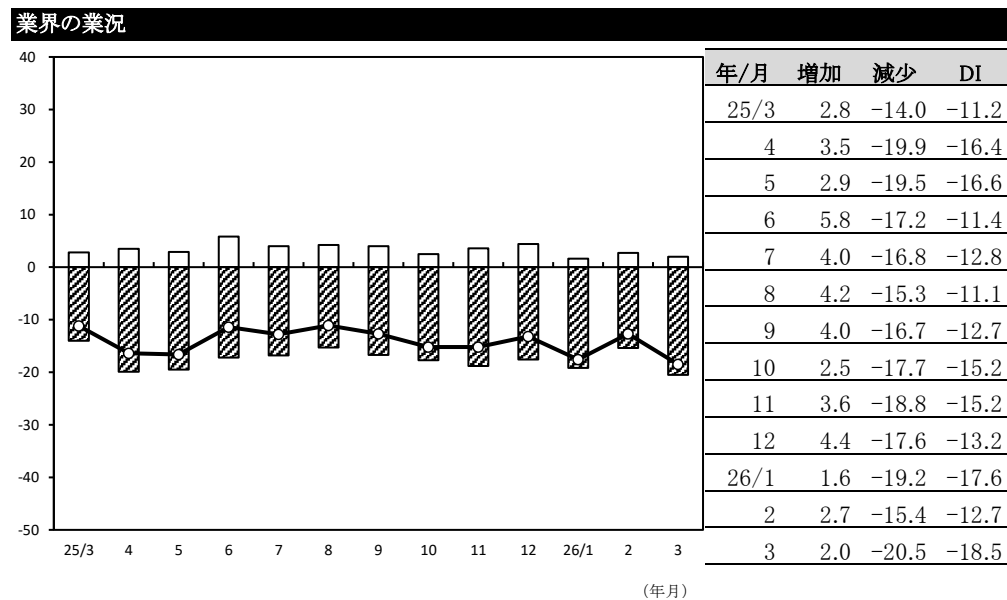
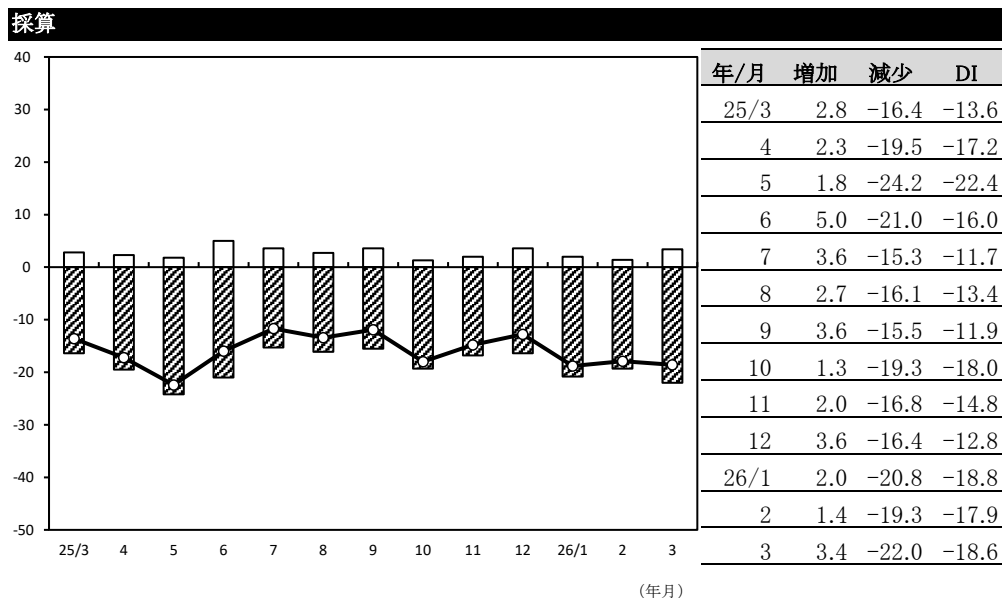
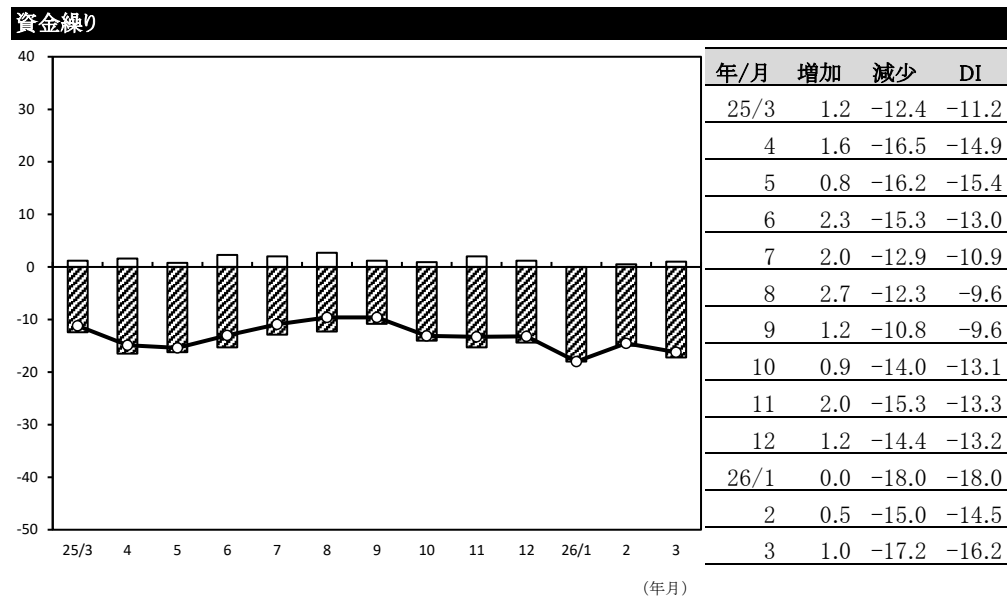
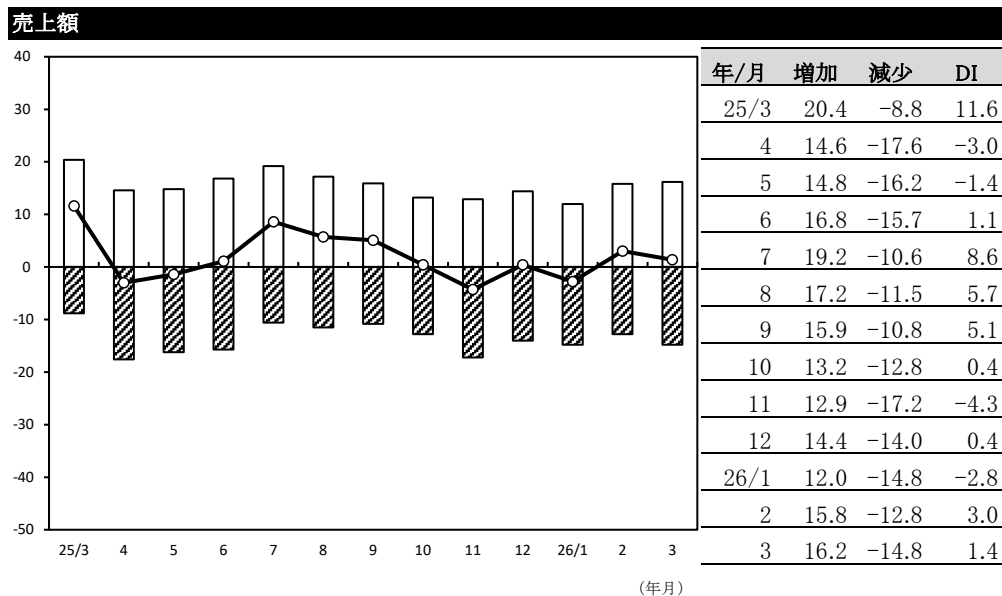
小 売 業 【衣料品】 (前年同月比)



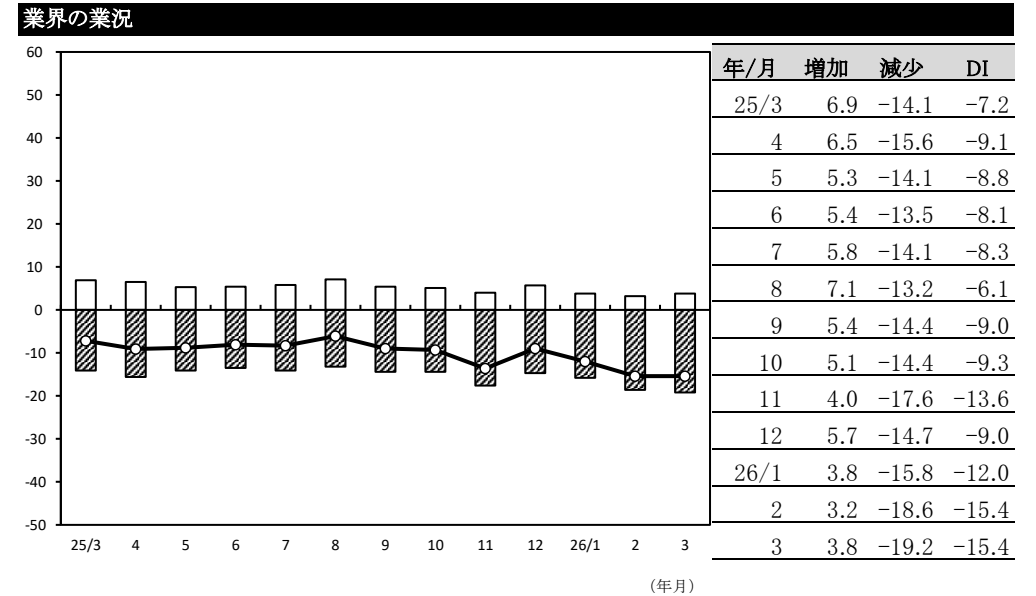
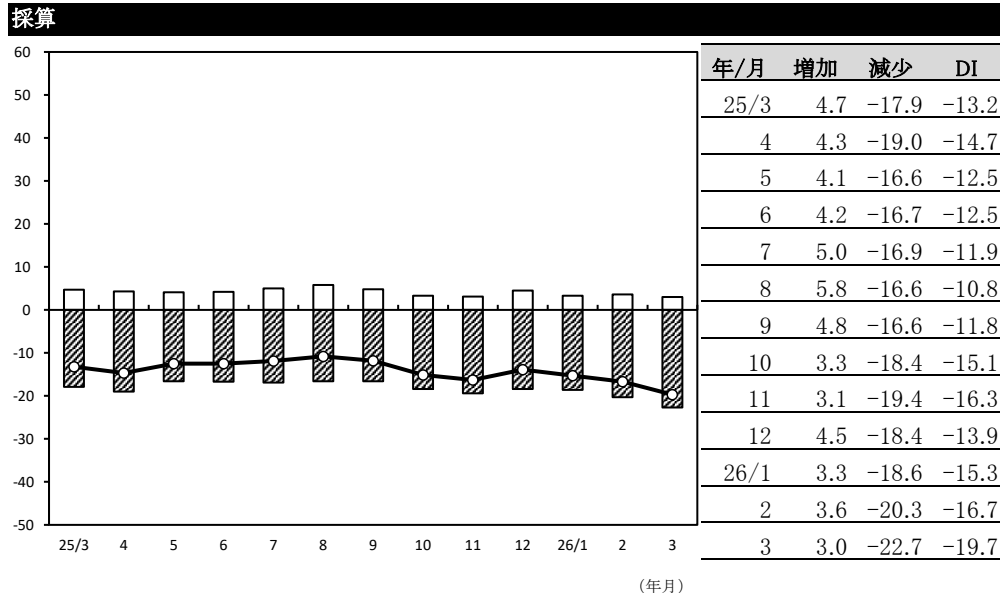
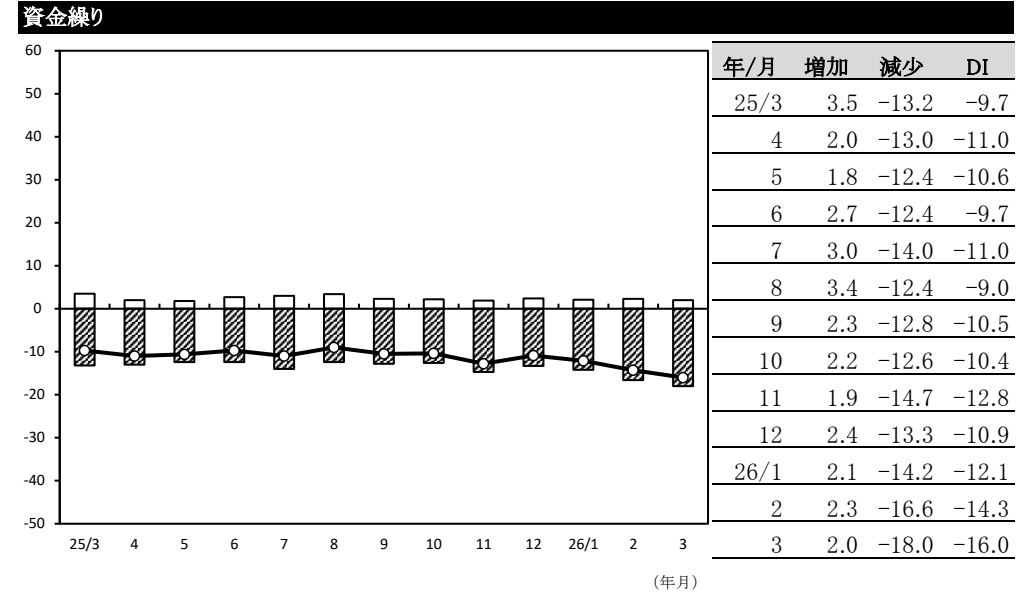
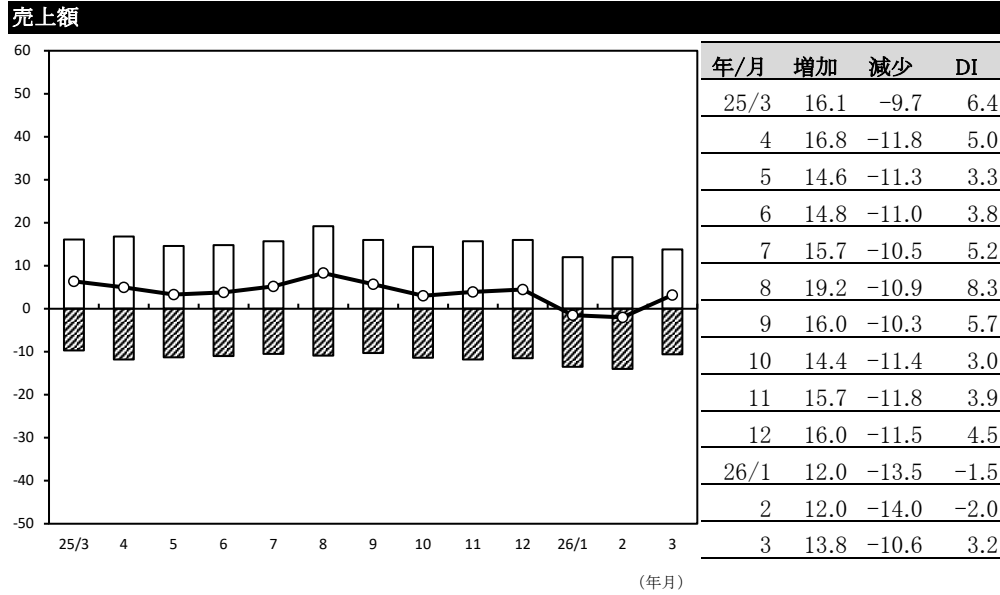
小 売 業 【食料品】 (前年同月比)



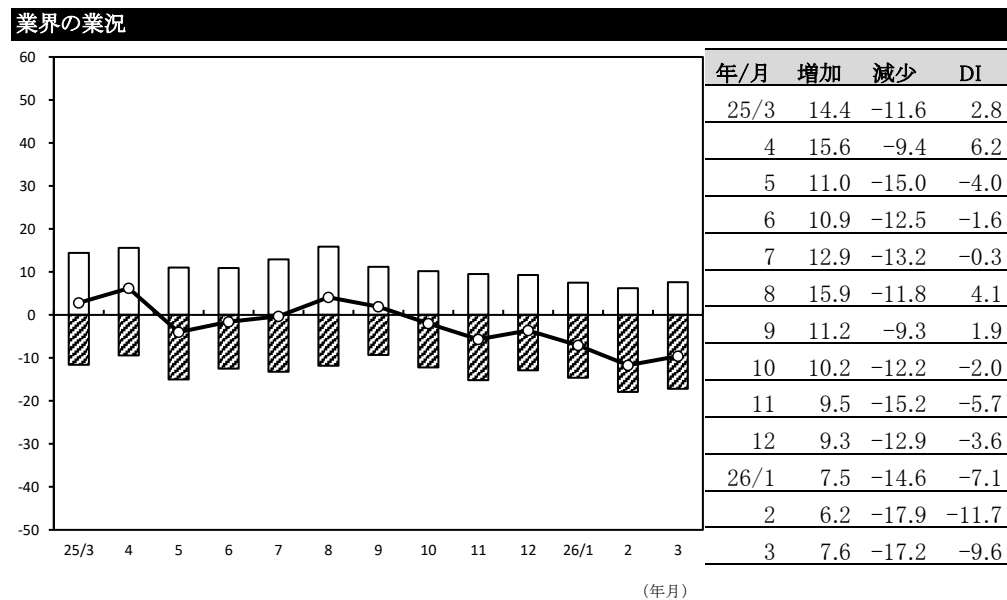
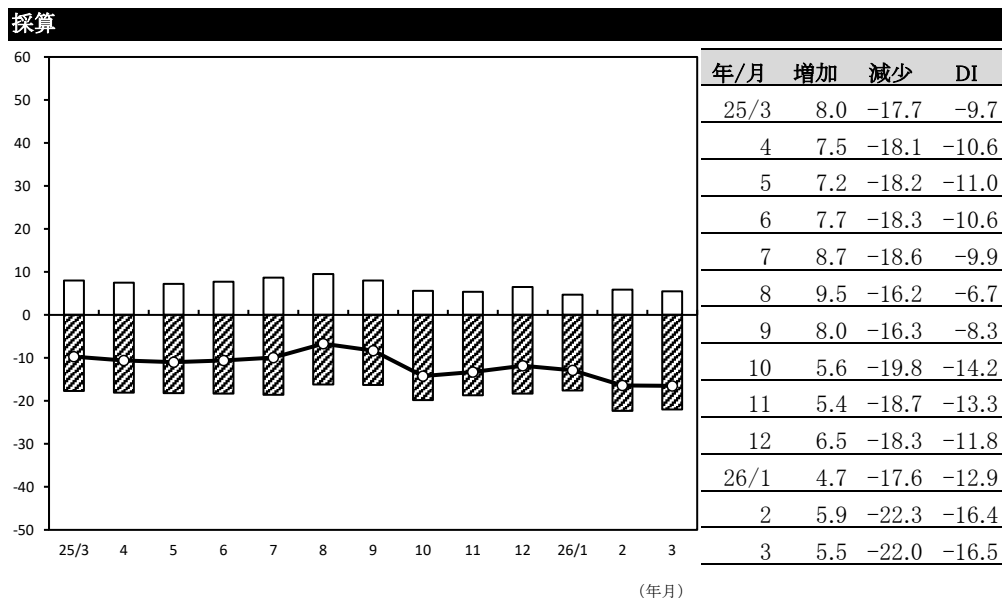
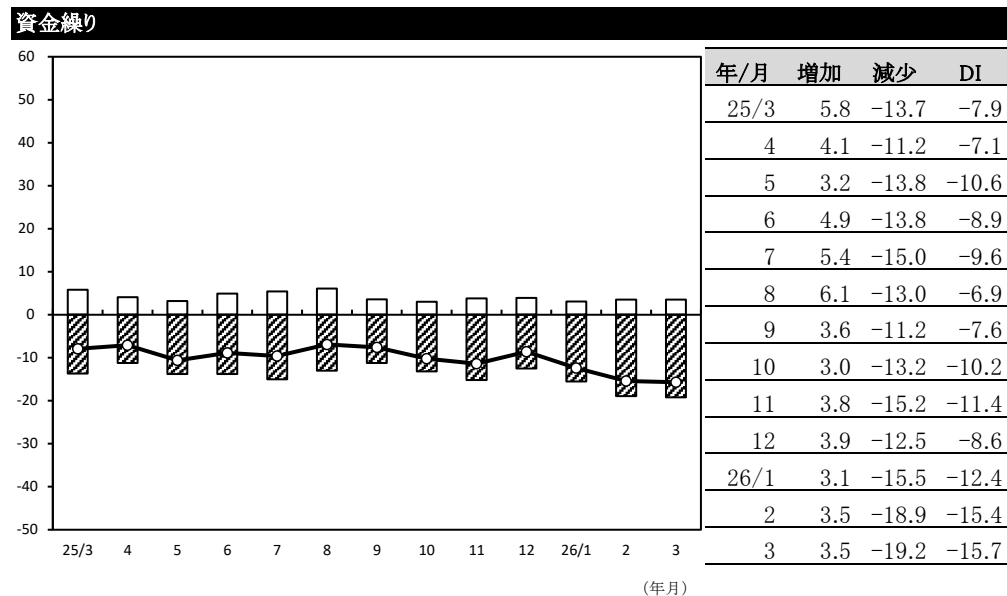
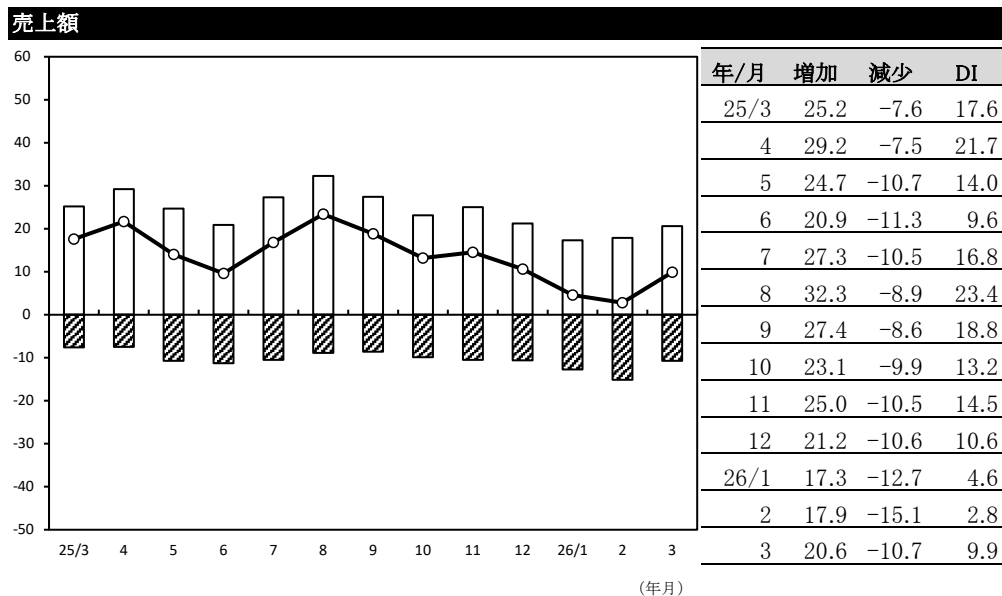
小 売 業 【耐久消費財】 (前年同月比)



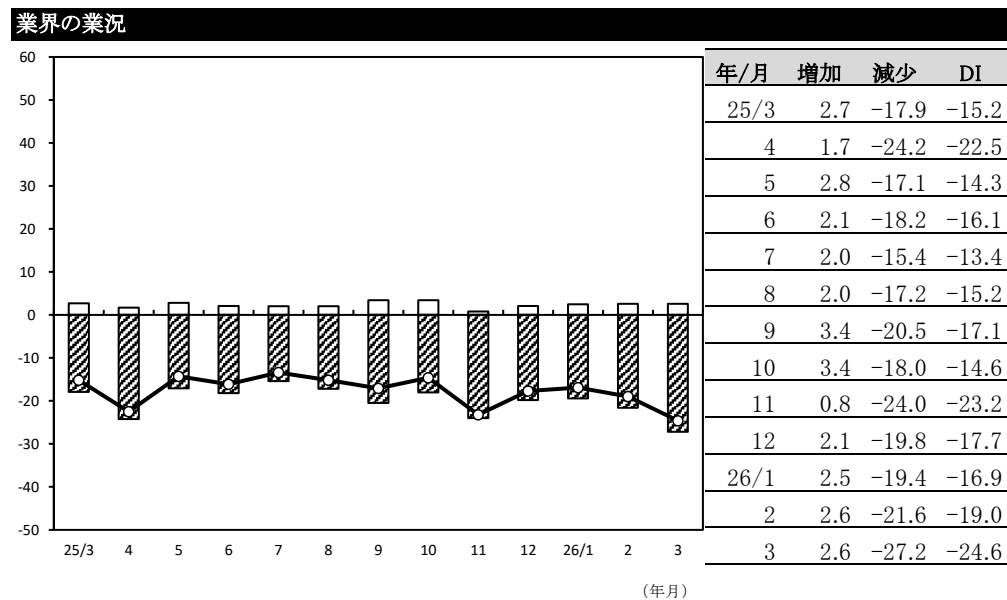
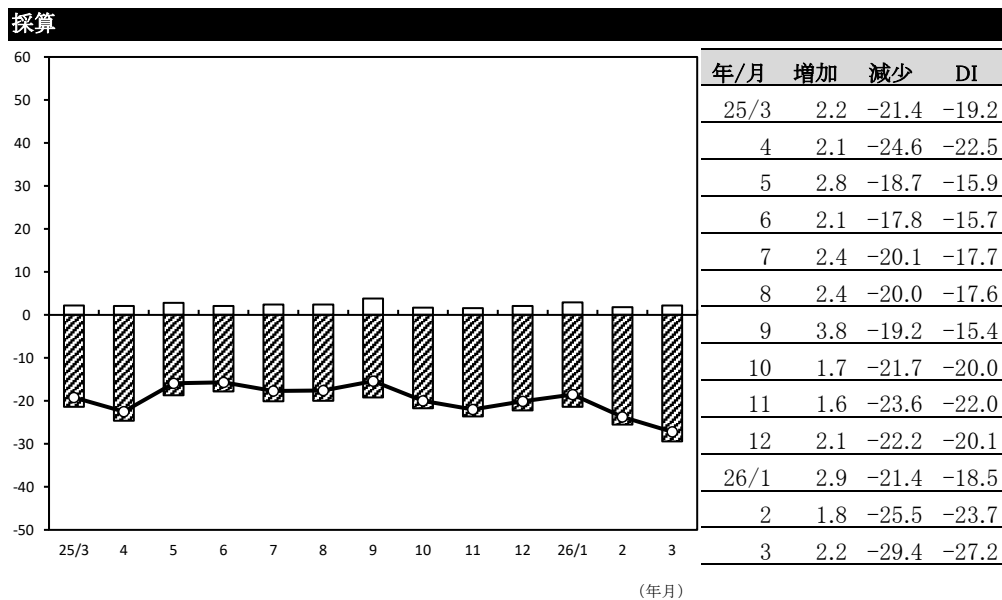
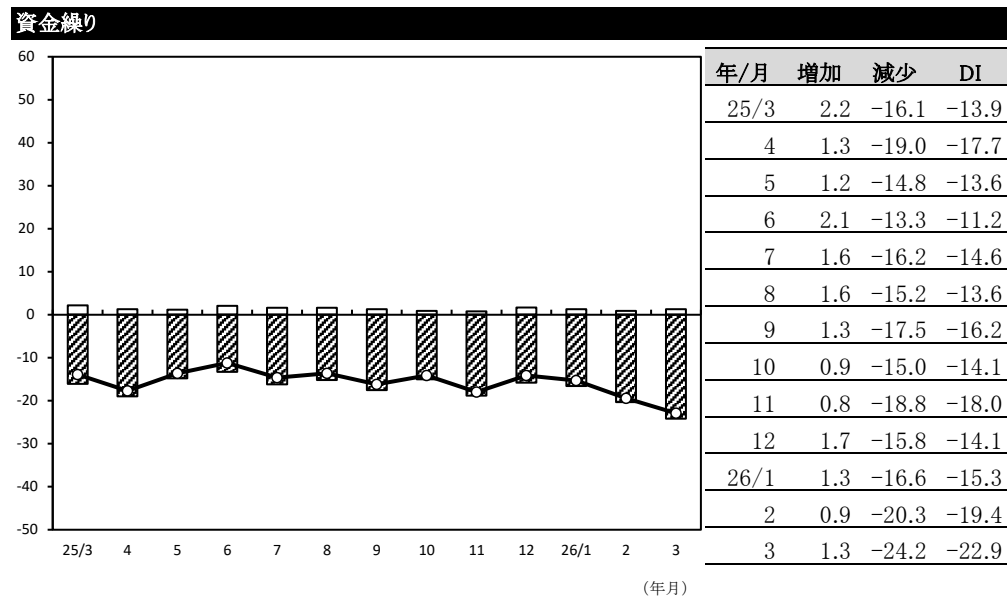
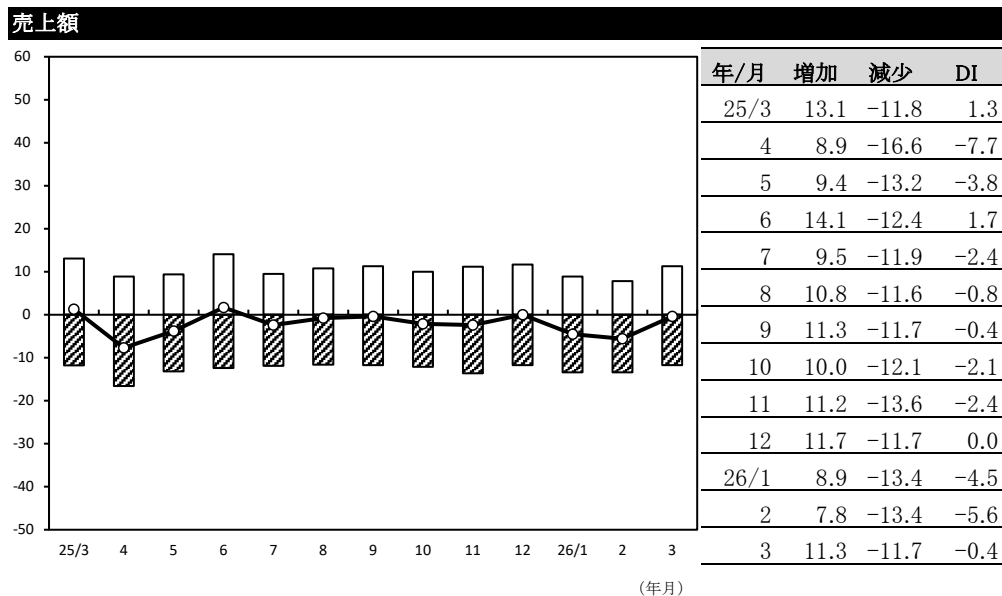
サービス業(前年同月比)



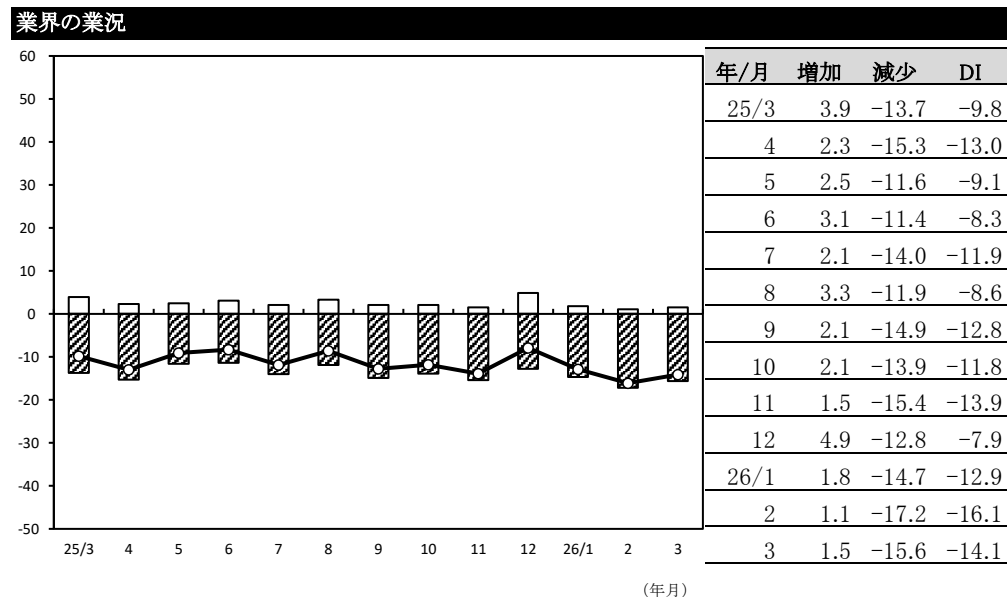
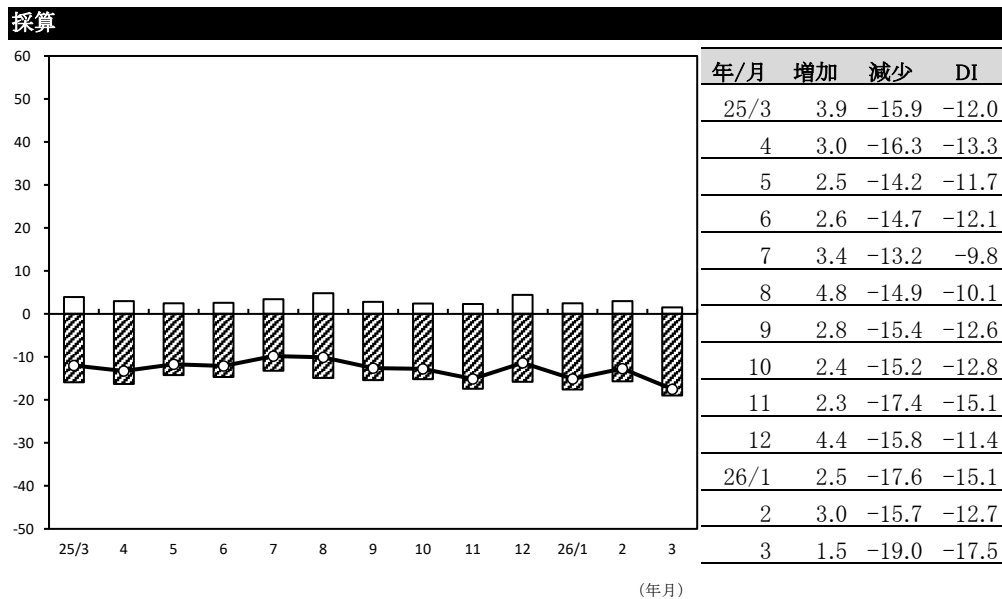
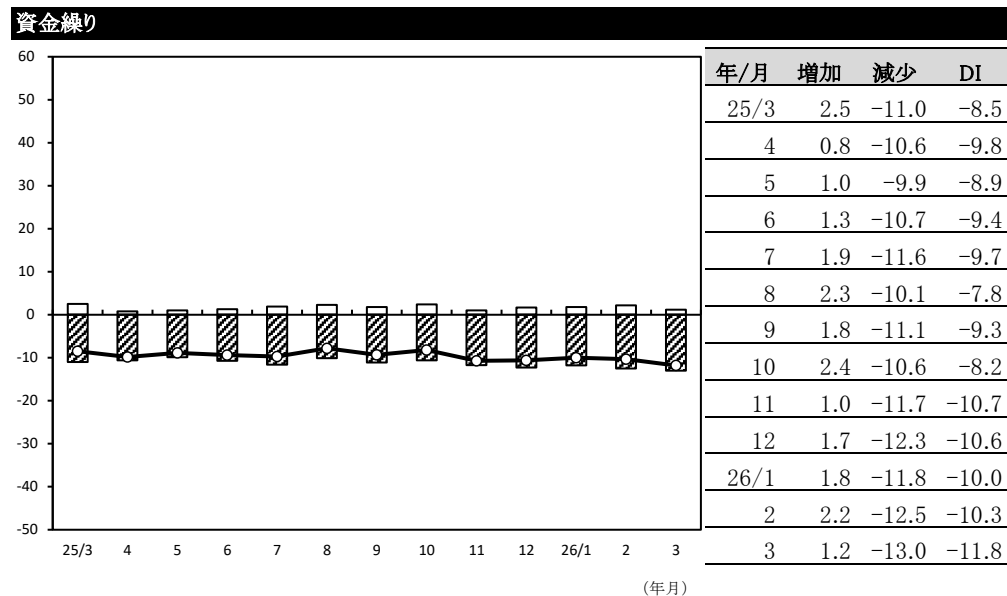
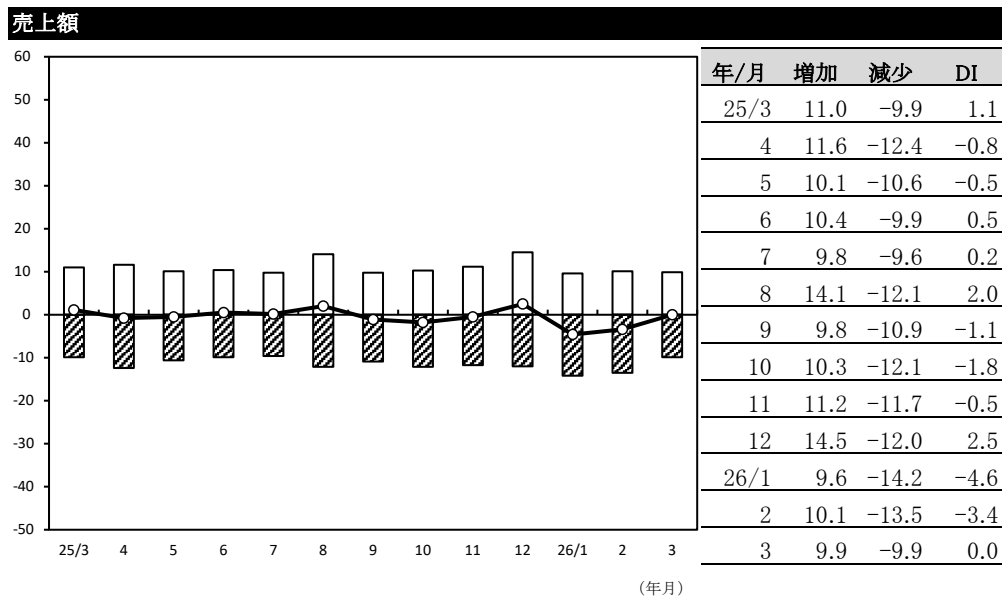
サービス業【旅館】(前年同月比)



サービス業【クリーニング】(前年同月比)



サービス業【理・美容】（前年同月比）



小規模企業景気動向調査(3月期)における商工会経営指導員の主なコメント

*コメントについては、経営指導員回答の原文を掲載。

1. 景気全般

<改善傾向を示すコメント>

一部業種で受注量や利用客の減少が見られるが、仕事量は安定しており全体として横ばい傾向。エネルギーを含めた物価高が経営に与える影響が懸念材料としてあるが、そんな中、値上げ実施に踏み切る声や、新規事業展開や他業種への参入を計画している動きも見られた。賃上げに関する今後の影響は、様子見が必要である。

(秋田県由利本荘市商工会)

全体的に景気は不変である。

(石川県美川商工会)

インバウンド需要が持続的に増加しており、蔵原地区・上対馬地区などの観光客を受け入れることができる地域においては、小売・飲食・宿泊業などで引き続き好況感がある。ただし、人口減少や物価高の影響は全産業に及んでおり、特に小規模事業者の経営環境は依然として厳しい。

(長崎県対馬市商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

雪解けが早い関係で原油高騰はあるものの灯油の消費量が例年より抑えられている感があり価格は高いものの大きな問題になっていないようだ。また、町が生活応援の趣旨で一律町民一人3万円分の商品券を配布したこともあり、ガソリン、灯油などの購入に充てるなど好影響もあるようだ。食品の値上げなど消費流失に輪を掛ける要因になっていること、又等地域の唯一のローソンでは人手不足や24時間の営業時を短縮し地域の実情に合わせた営業形態にしたかったが本部の了承が得られず契約更新せず閉店になる等小売店減少が続き、コンビニが4店から3店に、スーパーも無く高齢者だけが買い物難民ではない状況が進行しそうだ。

(北海道小平町商工会)

ガソリン価格の急激な値上がりにより、特に運送業関係は大きな打撃を受けている。全業種に影響が出ているため、今後早急な対策が求められる。

(宮城県遠田商工会)

事業者によっては、物価高騰の影響はもとより、客数の減少による売上減、経費の圧迫から、固定費の削減、人件費の削減などを強いられてしまっており、価格転嫁交渉も難航しているところもあり採算が悪化している者もいる。そういった事業者が最悪の事態を避けるためにも、支援機関としては事業継続のため、計画の作成や見直しなど根本的な解決策を見出していく必要があると感じる。

(福島県保原町商工会)

世界情勢を受けて多くの業種が影響を受けることが予想され、今後の先行きは不透明、ただし、不安材料の方が多く事業者は不安を抱きながらの経営を迫られる。

(千葉県香取市商工会)

全体としては、原材料費やエネルギー価格、人件費の上昇が幅広い業種に影響を及ぼし、コスト負担の増加が続いている。米菓製造業や建設業では原材料・資材価格の高騰や供給不安が顕著であり、喫茶店や理美容業では消費者の節約志向の高まりによる買い控えが見られるなど、需要面にも弱さが見られる。一方で、旅館業においては観光需要の回復により一定の持ち直しが見られるものの、全体としては価格転嫁が十分に進まず、収益確保が難しい状況が続いている。このように、コスト増加と需要の伸び悩みが重なり、地域経済は依然として厳しい状況にある。

(岐阜県大垣市商工会)

3月は燃料代の変動が激しいことや、物価の高騰が続いている。柔軟な価格転嫁ができていない事業所と、できていない事業所で財務面に大きな暗雲が分かれている状況と捉えられます。この時期は事業者の決算書を拝見する機会も多いため、その対応の可否により顕著に差が出ていると感じました。必要な値上げは実施すべきであるという点を重点的に相談の際にはお伝えする場面が多々ありました。

(岐阜県中津川北商工会)

中東情勢に端を発する燃料・エネルギーコストの再騰が全業種に波及し、物価高騰の継続と人手不足の深刻化が重なる厳しい局面を迎えている。売上を維持しながらも人件費・仕入増で利益・資金繰りが実質悪化する「隠れ赤字」型の経営が広がっており、月次の収支把握(管理会計)の有無が事業の継続可否を左右する分水嶺となっている。

(京都府福知山市商工会)

外部環境の劇的な変化の影響もあると思うが、事業者の稼ぐ力・能力が衰えているのと、売り上げが伸ばせる好手な方法が少なくなっているのを感じる。

(広島県広島県央商工会)

全般的に、国際情勢に伴う燃料費高騰や物価高が、小規模企業の経営を強く圧迫している。製造・建設業では材料費や人件費増を価格転嫁する動きが見られるが、小売・サービス業では消費者の「買い控え」が顕著で、入学・卒業等の需要期でも売上が減少。年度末を機とした廃業や高齢化による組合脱退も進んでおり、コスト増への懸念と需要の減退が重なることで、先行きの不透明感が一段と高まっている。

(福岡県みやま市商工会)

2. 製造業

<改善傾向を示すコメント>

食料品製造業者は、仕入単価が上昇した分、受注単価も上昇できたことで採算は変わらずに確保できた。
(神奈川県小田原市橋商工会)

3月決算期のため受注が増え、売上がやや増加した。
(石川県能美市商工会)

昨年と比べ大きな変化はなかった。海外展開をかんがえており、豆乳はアジア圏にいいと聞くため積極的に挑戦している。コープにも商談中。
(岐阜県川辺町商工会)

3月に解禁された毛がには例年並みの漁獲量となっており、水産加工業等への影響はあまりないものと思われる。
(北海道枝幸町商工会)

コスト増加はあるものの、需要に特段の減少等はない。価格転嫁に対する理解も完全ではないが以前よりも進んでいる印象。
(宮城県栗原南部商工会 瀬峰支所)

<悪化傾向を示すコメント>

食料品製造関連の事業者は、イラン情勢により、原油由来資材等の入荷制限が発生し始めている。原材料関連については、今のところそういった動きはないが今後の情勢を注視する必要があると感じる。繊維工業関連の事業者は、中東情勢の懸念から、今後物価上昇が見込まれる。納品先が首都圏であり、運送費も掛かり増しとなる。資金繰りも懸念されるため、経営セーフティ共済の解約を検討している。機械金属製造業関連の事業者は、前年同月比で売上は10%ほど増加はしているが資金繰りは綱渡り状態である。
(秋田県かづの商工会)

食料品製造原材料高騰が続く中で需要が弱く、3月単月では売上・採算ともに前年を下回った。小規模事業者ほど価格転嫁が進まず、経営環境は一段と厳しさを増した一年となった。機械金属製造需要鈍化と材料費の高止まりが続く、3月単月では売上・採算とも前年を下回った。小規模事業者ほど固定費負担が重く、経営環境は一段と厳しさを増した。
(茨城県つくば市商工会)

機械・金属関連の製造業事業者は、イラン情勢の緊迫により、ガス関連の価格が高騰している。シンナーは入手困難になっている。
(石川県能登鹿北商工会 田鶴浜支所)

米菓製造業(あられ関連)においては、原油高の影響を受けた包装資材やフィルム価格の上昇に加え、原料であるもち米の価格が大幅に高騰しており、収益を圧迫している。近年は、主食用米への生産転換などを背景にもち米の供給が不安定となり、価格は前年から大きく上昇している状況にある。また、各種食品の値上げが続く中で消費者の節約志向が強まり、米菓についても数量ベースでは伸び悩みが見られ、例年と比較して売れ行きが鈍化している。業界全体では価格転嫁により売上は維持される傾向もあるが、中小事業者においては十分な転嫁が難しく、利益確保が課題となっている。
(岐阜県大垣市商工会)

燃料・原材料(溶接用ガス約10%値上げ、アルミ来月より約12%値上げ)の高騰が継続し、仕入単価の上昇が全製造業に共通している。在庫過多により生産調整を余儀なくされる業者がある一方、殊技術・独自製品を持つ事業者のみが採算を維持できている状況。
(京都府福知山市商工会)

食料品関連事業者は、何度か価格の見直しをしてきたが、更なる見直しに迫られている。取引先の要望でなかなか踏み切れない状況。
(兵庫県佐用町商工会)

製造業の景況感は業種間で差が見られます。食料品製造では、価格改定への理解が得られ仕入価格も落ち着きを見せていますが、燃料費高騰分の価格転嫁が今後の注視事項となっています。繊維工業では、安価な量販店との競争による受注悪化に加え、最低賃金引上げに伴う労務費増が経営を圧迫しており、価格転嫁を検討している状況です。機械金属はより深刻で、原材料費や販管費の増加が収益を強く圧迫し続けています。長引く売価の減少傾向から、事業売却や廃業を検討する企業も現れており、コスト増への対応と事業継続が極めて厳しい局面に入っています。
(鳥取県米子日吉津商工会)

木製家具製造業:塗料系価格が約40%の値上がりとなっており、発注制限もかかっている。今後、家具の材料費(樹脂製の材料)が値上がりするともいわれている。プラスチック製品製造業:メーカーからは価格や納期の保証が出来ないという通知が来ている。業界団体からも色々な情報があり、審議が取れない状況。ナフサを使用しているポリエチレンやポリプロピレンは日用品としての使用量も非常に多く、供給不足の影響も早々に心配される。
(香川県さぬき市商工会 寒川支所)

機械金属製造業の一部の事業者で、従来は元請けが材料を負担していましたが、最近では材料調達から請け負う契約に移行する事業者が現れています。これに伴い売上額は増加しているものの、仕入単価の上昇や先行する材料費の支払いにより、資金繰りは悪化傾向にあります。金利負担も考慮すると、採算面では「好転」とまでは言い切れない状況です。一方で業界全体としては受注数が堅調であり、景況感は緩やかに回復しつつあります。
(鹿児島県知名町商工会)

3. 建設業

<改善傾向を示すコメント>

建設業については年度末という事もあり、公共工事で忙しい状態が続いている。

(埼玉県東松山市商工会)

建設関連の事業者は、能登半島地震の復旧工事のため、忙しいのが続いている。イラン情勢の緊迫による原材料の値上げ要請はまだない。

(石川県能登鹿北商工会 田鶴浜支所)

建設業については、店舗改装の受注が相次いでおり、今後も堅調な売上が継続する見通しです。受注状況そのものは非常に活発で明るい兆しが見えているものの、将来的な収益をしっかりと確保するため、見積価格の提示にあたっては市場動向やコストを慎重に見極める必要があるとされています。需要が旺盛な時期だからこそ、適切な利益水準を維持するための価格管理と、コスト変動に即した柔軟な対応が今後の経営における重要な焦点となっています。

(鳥取県米子日吉津商工会)

建設業では、資材の高騰で新築着工数は減少しているが、住宅診断に関する依頼が増えている。電気工事設備業では、副業で開業する人が増えパッケージエアコンの受注件数が増加している。

(香川県高松市中央商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

業界問わず人材資源の不足に伴う機会損失が発生しており、特に建設業を中心に専門的な知識、技能を有する人材確保に苦慮しているとの声が多い

(宮城県みやぎ仙台商工会)

仕事は切れずにあるが、物価高の影響で予算内に一定量の工事が完成せず先送りとなっている。また人手不足の影響もあり、全体として廻っていない状況である。重機各種に使用している軽油が更に高騰しているため、ますます工期の遅延が予想される。

(秋田県由利本荘市商工会)

中東情勢の悪化により、重機を稼働する燃料費が急激に増加し、利益の圧迫に繋がっている。また、塗装業界においては、材料が品薄状態となっており、問屋でも在庫を抱えているところが少ない状況。原材料の価格については、中東情勢が悪化する以前と比較すると、物によっては6倍ぐらいの高値で取引されているという。これらを価格転嫁したところで最終的には消費者が負担することとなることから、延期やキャンセルなども増えてきており、なかなか受注に結び付かない状況にあるとのこと。

(福島県会津美里町商工会)

建設業に関しては、季節的に年度末を向えるこの時期に受注が生じている様子だが、作業員・従業員等雇用の確保が一つの課題でもある。雇用が整っても長期雇用に結びつかないこともあり、当面の課題、今後の経営維持に不安を残している。

(東京都清瀬商工会)

産廃(産業廃棄物)運送に関するナンバープレートの規制が、2026年4月の貨物自動車運送事業法改正を機に、白ナンバー(自家用)から緑ナンバー(事業用)への転換が強く求められることから、今後、特に公共工事の受注にも大きく影響が出ると見込んでおり、既に産廃の運搬依頼する際の単価も上昇傾向となっていることから費用増加が懸念される。

(神奈川県南足柄市商工会)

原材料価格の上昇に加え人件費の増加による資金繰りの悪化が続いている。現在は新築より専らリフォーム工事がメインであるが、客単価が下がっている。金融機関への借入の返済をストップさせ、経営改善計画書の作成に着手している。

(新潟県新潟にしかん商工会)

建設業においては、資材メーカーから夏以降に建設資材価格が30~40%程度上昇する見通しが示されており、今後のコスト増加への懸念が強まっている。近年は原材料価格の高騰や物流費の上昇に加え、資材供給の不安定化も続いており、必要な資材の確保に対する不安の声が多く聞かれる。また、人手不足や人件費の上昇も重なり、受注は一定程度あるものの、採算確保が難しい状況となっている。価格転嫁の動きは見られるものの、民間工事を中心に転嫁が進みにくく、収益環境は引き続き厳しい状況にある。

(岐阜県大垣市商工会)

受注機会はあるものの、資材の高止まりと人材確保の困難が重なり採算悪化が継続している。特殊工事(特定技能工事)を手がける事業者は単価アップで売上増を確保できているが、一般工事は価格競争が激化しており粗利率の低下が顕著。施工管理システムの導入等DX化への取り組みに格差が生じており、IT活用力の有無が今後の競争力を左右する局面となっている。また、安く施工する業者の増加による「首の絞め合い」を懸念する声もある。

(京都府福知山市商工会)

■材料高が予想以上に進むため、工期が当初より遅れた場合は資材の高騰の影響により予定していた利益の確保が難しい事がある。■4月1日から自家用ダンプカーの貨物自動車運送事業法における取り扱いが変更となる。自社の車両で土砂を運ぶ事があるため申請を考えているが、制度の内容及手続きが複雑で困っている。■リフォーム業:今住んでいる住宅の改修や中古住宅を購入しリフォームしたいとの相談が増えており、業界としては依頼は多くあり忙しい。しかし、職人は不足している。

(岡山県瀬戸内市商工会)

4. 小売業

<改善傾向を示すコメント>

生花販売店においては、時期的に彼岸、離任式、役場など各所の異動による生花の需要が増加しているとのことであった。

(宮城県遠田商工会)

食料品小売業は、仕入単価が上昇したが、販売単価も上昇できたことで採算は変わらずに確保できた。

(神奈川県小田原市橋商工会)

3月は天気が良い日が続いた事と、卒業や転勤等の動きがある月なので人通りがあり忙しかった。大幅ではないが売上が増加した。海外での需要が増大したため売上が大幅に増加し、節税対策のため小規模企業共済への加入申込が増えた。SNSによる口コミで売上は上々。仕入が高騰している分、新たな試みに力を入れていくため、今後の安定した収益を出すための計画を進行中。引き続き状況確認を行う。

(静岡県天竜商工会)

・鮮魚店では、鮮魚の仕入が高騰しており売上増加はしているものの利益確保が課題。給食などの卸の受注を増やしている。・中古車販売店では、高額な車両が売れている。整備の外注でコスト増のため内製化する動きがある。

(香川県高松市中央商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

物価高騰による売り上げの増であり、仕入向上に伴う価格転嫁がうまくいかず採算は悪化し、買い物控えによって業況も悪化した

(青森県藤崎町商工会)

衣料品小売業節約志向と気温変動で来店が伸びず、3月単月では売上・採算が前年を下回った。値引き増加と在庫負担が重なり、小規模店ほど経営環境の厳しさが増した一年となった。食料品小売物価高で仕入負担が増す一方、買い控えで数量が伸びず、3月単月では採算・資金繰りが悪化。小規模店ほど価格転嫁が難しく、経営環境は前年より厳しさを増した。耐久消費財小売高額商品の買い控えが続き、3月単月では売上・採算が前年を下回った。在庫負担も重く、小規模店ほど資金繰りが悪化し、経営環境は一段と厳しさを増した。

(茨城県つくば市商工会)

小売業界は仕入価格の上昇に伴って、収益圧迫が多く見受けられている。人手不足問題も小売・流通業界にも課題となっていて、大手ではセルフレジ導入などで機械化が進んでいるが、小規模事業者は機械化や省力化が進みにくい状況が続いている。

(群馬県みどり市商工会)

食肉小売業関連の事業者は売上金額は変わらないものの、仕入金額の高止まりが続いているため、利益額が減少している。消費税8%分を無くす議論がなされているが、あまりお客様の消費行動は変化しないのではないかと考えている。

(新潟県新潟にしかん商工会)

酒類販売業：飲食品の消費税率が0%となった場合、外食需要の低迷が見込まれ、業務用酒類の納品量が減少することを懸念している。家庭向け需要では補填が難しく、酒類市場全体の縮小につながる可能性がある。

(長野県上松町商工会)

喫茶店においては、コーヒー豆をはじめとする原材料価格の高騰に加え、電気代等の光熱費の上昇が経営を圧迫している。特にコーヒー豆は、主要産地の天候不順や円安の影響により価格上昇が続いており、仕入コストの増加が顕著である。また、最低賃金の引上げに伴う人件費の増加も重なり、収益確保が難しい状況となっている。一方で、値上げの影響や節約志向の高まりにより来店頻度が低下する傾向も見られ、売上は伸び悩んでいる。このように、コスト増加と需要の弱含みが重なり、厳しい経営環境が続いている。

(岐阜県大垣市商工会)

燃料小売(ガソリンスタンド)では中東情勢の影響でノンブランド燃料の仕入困難が生じ、メーカー仕入れへの切り替えで利益率が低下している。工場・ホテル等の大口需要家へのローリー充填が制限される可能性もあり、先行き不透明感が強い。食料品小売では廃業案件が発生し、残存事業者も仕入高騰と供給不安が課題。主力商品の供給不足が来客機会の損失につながっており、付加価値販売への転換が急務となっている。

(京都府福知山市商工会)

食料品・耐久消費財に加え、衣料品も物価高騰による買い控えの影響を強く受けている。特に衣料品は入学・卒業シーズンにもかかわらず売上が減少し、採算・資金繰りともに悪化。業界全体で廃業者の増加や高齢化による業況悪化が目立つ。デジタル決済等に対応できる層と、コスト増・需要減に苦しむ層で二極化が進んでいる。

(福岡県みやま市商工会)

食料品小売業(スーパーマーケット)を営む事業者は、4月からの食料品値上げがメディアで報道されたことで、3月後半は駆け込み需要が高まり、売上はやや増加。消費者は度重なる食料品の値上げに敏感になっている印象。

(佐賀県多久市商工会)

5. サービス業

<改善傾向を示すコメント>

旅館業では、年度末の時期ということもあり工事関係者の需要が回復傾向。仕入値は上昇しているものの、状況は好転している。

(茨城県常陸大宮市商工会)

理美容業は、年度末のセレモニーシーズンも重なり好調。一方で安価なサービス価格の店舗が集客力を高めている傾向。

<悪化傾向を示すコメント>

コスト増加の負担が大きく、需要が不変～微減の状況で利幅の縮小に苦慮しているコメントが多かった。高齢者が利用者の中心の事業環境では、景気循環が実感しづらく、廃業や同業他社へのパートタイム労働をしているなど、現状の維持で精一杯とのコメントがあった。

(宮城県栗原南部商工会 瀬峰支所)

洗濯業在宅勤務の定着で需要が戻らず、光熱費や資材費の高止まりも続き、3月単月では売上・採算が悪化。小規模事業者ほど価格転嫁が難しく、経営環境は前年より一段と厳しくなった。理美容来店頻度の低下と材料費・光熱費の高止まりが重なり、3月単月では売上・採算が悪化。価格転嫁が進みにくい中、小規模サロンほど経営環境の厳しさが増した一年となった。

(茨城県つくば市商工会)

クリーニング業者について、衣替えのシーズンに入り冬布団などの依頼が増加しているが、地域の顧客の減少や消費の流出等もあって依然として売上は減少傾向。

(福井県福井東商工会)

飲食業では、原材料費の著しい高騰により原価率が跳ね上がり、前年に引き続き大幅な赤字を計上するなど非常に厳しい状況にある。理美容業においても、既存顧客の高齢化や来店サイクルの長期化によって売上が半減するなど、需要の縮小に直面している店舗が多い。価格転嫁が難しく、経費負担の増加がダイレクトに経営を圧迫している。

(兵庫県丹波市商工会)

運送業：原油価格高騰に伴い、運送コストは大幅に増加傾向にある。国やトラック協会からは燃料サーチャージ制導入の推奨を受けるものの、人出不足禍での事務負担の増加、取引先との交渉難航(最悪の場合、取引先ロス)が想定され、導入には至っていない。運賃へ価格転嫁した場合、「油下がったら運賃下げよ。」になりかねないため慎重な対応を強いられている状況。

(香川県さぬき市商工会 寒川支所)

燃料及び資材高騰の影響を受けて厳しい状況である。洗濯業において石油の高騰の負担は大きく資金繰りが難しい状況があり、今後も続く場合倒産の企業も出てくる可能性がある。理美容業は燃料資材高騰を受け、値上げを行った関係で一時的に客離れが起きたが大きな影響はないとのこと。しかし高騰が続けば経営に大きな影響を及ぼすため早めの対策を要する。

(熊本県御船町商工会)

・中東戦争の影響で石油関連資材が高騰し、仕入負担が増大。価格転嫁も進まず選択業界は逼迫している(クリーニング業)。・中東戦争の影響で石油関連商品の仕入単価が高騰。値上げはしているが理容業界の資金繰りは依然厳しい状況が続いている(理容業)。

(鹿児島県日置市商工会 日吉支所)

宿泊業については観光客の利用が増えてきており売上を伸ばしている。サービス業全般で仕入れ・水道光熱費等の物価上昇の影響はまだ続いている。

(沖縄県嘉手納町商工会)